

宇治市自殺対策計画 推進のめやす ～第1期計画の最終評価～

第5回改訂版
(令和7年9月)



「自殺対策計画 推進のめやす」について

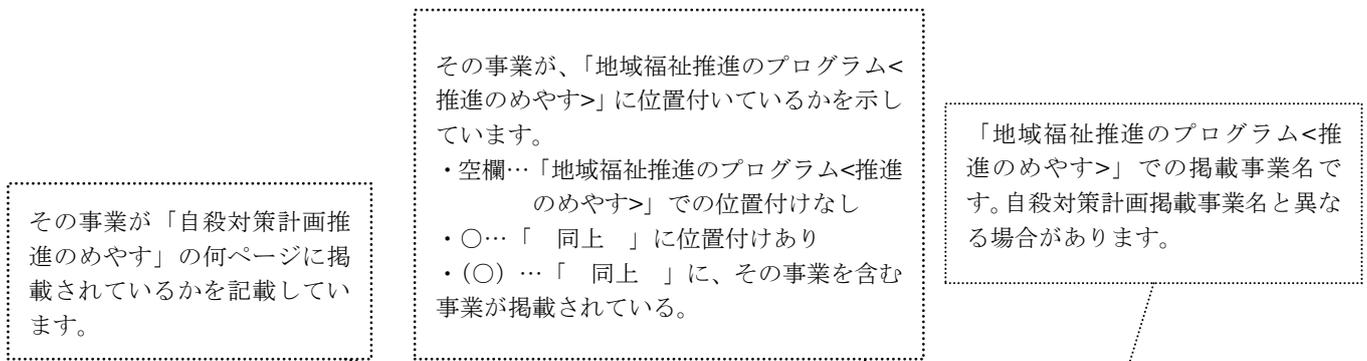
令和2年3月に策定した、「宇治市自殺対策計画」は、その進行管理と評価を、「宇治市地域福祉推進計画」と併せて行うこととしています。

「宇治市地域福祉計画」では、5つの地域福祉推進のプログラムに位置付けられた50の取り組みについて、事業の概要・成果・実績・来年度以降の見込・評価等をまとめた「地域福祉推進のプログラム<推進のめやす>」を作成し進行管理を行っていることから、「宇治市自殺対策計画」においても同様の手法を用いることとし、次の通り「自殺対策計画 推進のめやす」を作成します。

① 索引

宇治市自殺対策計画第4章「自殺対策の取り組み」に掲載されている具体的な取り組みの一覧です。

このうち、「地域福祉推進のプログラム<推進のめやす>」に位置付けられている事業については、掲載事業名や掲載ページを記載しています。



No.	「自殺対策計画」主な事業・取組	担当課	ページ	地域福祉計画	地域福祉計画「推進のめやす」掲載事業名	地域福祉計画推進のめやす担当課	ページ
基本施策4 希望を持って生きることができるまちづくりの推進							
(4)高齢者への支援							
41	地域リハビリテーション活動支援事業	長寿生きがい課	20				
42	介護給付	介護保険課	20				
43	サービス・活動事業(訪問介護相当サービス、生活支援型訪問サービス、通所介護相当サービス、短時間型通所サービス)	介護保険課	20				
44	緊急通報装置(シルバーホン)の設置	長寿生きがい課	21	○	緊急通報装置(シルバーホン)の設置	長寿生きがい課	33

「地域福祉推進のプログラム<推進のめやす>」での事業掲載ページです。

例えば・・・

事業No.44 長寿生きがい課が所管する事業の「緊急通報装置(シルバーホン)の設置」は「自殺対策計画推進のめやす」21 ページに事業が掲載されており、「地域福祉推進のプログラム<推進のめやす>」33 ページに位置付けられています。

② 「自殺対策計画推進のめやす」本編

宇治市自殺対策計画第4章「自殺対策の取り組み」に掲載されている具体的な取り組みについて、計画期間内（令和2年度～6年度）の成果・実績を記載しています。

索引で「○」または「(○)」で表していた、「地域福祉推進のプログラム<推進のめやす>」での位置付けについては、めやす本編では、「地」として表示しています。

評価について

(1) 目的

「地域福祉推進のプログラム<推進のめやす>」と同様に、「自殺対策計画 推進のめやす」に掲載している事業における成果と課題の整理を行うことを目的とし、行政が実施主体である事業について内部評価を行います。

(2) 評価の考え方

宇治市自殺対策計画に関連する事業の実施状況から、同計画に位置づけられた“自殺対策の取り組み”をどれくらい達成できたかを判断します。

(3) 評価指標

F (Finish)	事業の目的を達成したため終了した。
A	計画的に事業を実施しており、引き続き充実を図る。
B	事業は継続するが、新たな課題等への対応が必要。
C	ニーズを勘案し、事業の縮小、休廃止に向けた見直しが必要。
D	一時休止、保留などの事業。
－ (ハイフン)	隔年等で実施するため、評価対象年度の実績がない。

計画期間内における
成果と実績を記載しています。

街頭啓発等の実施		街頭での啓発活動や、各種講演・セミナー等での啓発チラシ等の配付、市内公共施設等への自殺対策関連ポスター掲示・リーフレットの配布を行うなど、自殺予防に関する啓発や相談窓口の周知に努めます。					宇治市 地域福祉課 ほか
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	周知チラシを作成し、相談窓口の周知啓発を推進することができた。京都府と共同での啓発物品の配付は新型コロナウイルス感染症後、実施見直しがあり、啓発チラシやカードなどの設置で啓発を図った。						

評価指標に基づく評価を
記載しています。

評価に対する説明を記載しています。
課題がある場合は課題を記載しています。

(4) 評価まとめ

計画期間内（令和2～6年度）の最終評価

A	72
B	7
C	0
D	0
計	79

A評価の割合 91.1
%

79の事業・取組のうち、A評価は72事業でした。A評価の割合は91.1%であり、概ね達成できている状況です。なお、C・D評価はありませんでした。

B評価の7事業については、本編の「評価に対する説明」にも書かれておりますように、さらなる事業周知等の課題解決や取組の充実を行う必要があります。

第4章 自殺対策の取り組み

2 具体的な取り組み

基本施策1	つながり支え合うネットワークの強化
<p>自殺対策の推進にあたっては、行政をはじめ、地域で活動している団体や、企業・事業所、そして市民一人ひとりが連携・協働して総合的に推進することが求められます。 そのために、医療、福祉、教育など様々な領域において、悩みや問題を抱える人を支えるための体制の強化や関係機関、団体等との連携を進め、自殺対策のネットワークが有効に機能するよう取り組んでいきます。</p>	

<具体的な取り組みの実施状況>

事業	事業概要					実施主体・担当課
関係機関・団体等との連携	子育て世代包括支援センター、地域子育て支援拠点、男女共同参画支援センター、地域包括支援センター等の各センター機能及び、「宇治市いじめ防止対策連絡会議」、「DV防止対策委員会(DV対策ネットワーク会議)」、「地域包括ケア会議」、「小地域包括ケア会議」等のネットワークを通じ、地域の団体や市民との情報交換や連携を図りながら、悩みや問題を抱える人を支え、自殺予防につながる体制の整備を図るとともに、ネットワーク機能の充実に取り組みます。また、民生児童委員や社会福祉協議会、学区福祉委員会等との連携及び、保健所、児童相談所など関係する府機関や医療機関との連携も強化していきます。					宇治市 関係各課
◆成果・実績						
	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
	自殺対策推進本部会議や自殺対策庁内連絡会議において、各センターや会議等を所管する関係各課と自殺対策についての情報の共有と連携をはかるとともに、必要に応じて、自殺対策事業の実施等について協議を行った。	民生児童委員に対して、こころの相談窓口についてのチラシを配布し、周知・啓発を行った。	民生児童委員に配布している「宇治市民生児童委員活動の目安と考え方Q&A」に、こころの相談窓口について掲載し、周知・啓発を行った。必要に応じて関係機関・団体等と連携した。	高齢者、生活困窮者の悩みや相談等を、必要に応じ関係機関・団体等と連携した。	高齢者、生活困窮者の悩みや相談等を、必要に応じ関係機関・団体等と連携した。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	関係課や民生児童委員、地域包括支援センター、社会福祉協議会等と連携を行った。					
自殺対策庁内推進体制の構築	庁内に市長を本部長とする(仮称)宇治市自殺対策推進本部及び課長級で組織する庁内連絡会議を設置し、本市の自殺対策に関する情報共有や協議を行うとともに、各部署・学校等との連携を強化して、自殺対策を推進します。					宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
	自殺対策推進本部会議及び庁内連絡会議を開催し、自殺の現状についての情報共有と、自殺対策事業の推進を図ることができた。 ・自殺対策推進本部会議 1回 ・庁内連絡会議 1回	自殺対策推進本部会議および、庁内連絡会議の開催はなかったが、市職員を対象としたゲートキーパー研修を実施	自殺対策推進本部会議および、庁内連絡会議の開催はなかった。	自殺対策推進本部会議および、庁内連絡会議の開催はなかった。	自殺対策推進本部会議および、庁内連絡会議の開催はなかった。「第2期宇治市自殺対策計画」策定に向けて関係各課に意見募集を行う中で、自殺の現状について共有することができた。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
B	必要に応じ自殺対策推進本部会議および、庁内連絡会議を開催する。					

基本施策2 寄り添い支える人材の育成と相談機能の充実
<p>自殺対策においては、様々な悩みや生活上の困難を抱える人への早期の「気づき」が重要であり、「気づき」のための人材育成を行う必要があります。自殺のサインに気づき、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門機関等につなぐなど、寄り添い支える人材の育成を図るとともに、各相談窓口において適切な対応を行えるよう取り組みを進めていきます。</p>

＜具体的な取り組みの実施状況＞

事業		事業概要					実施主体・担当課
福祉事業従事者や市民を対象とした研修の実施		宇治市民生児童委員協議会や宇治市社会福祉協議会等と連携して、地域福祉活動に携わる方や関心のある方、福祉事業従事者など、より多くの市民の方に、悩みを抱える人に寄り添い支えるための研修に参加してもらえるよう取り組みを進めていきます。					宇治市 地域福祉課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
宇治市ゲートキーパー入門講座(市民対象) ・実施日:令和3年2月6日 民生児童委員を対象とした自殺対策に係る研修 ・実施日:令和3年3月22日	市公式YouTubeチャンネルにて宇治市ゲートキーパー入門講座の動画公開 ・令和4年2月23日～令和4年3月23日 ・視聴回数:206回	宇治市ゲートキーパー入門講座 ・令和5年2月4日 ・参加人数:21人	宇治市ゲートキーパー養成講座 ・令和6年1月13日 ・参加人数:35人	宇治市ゲートキーパー養成講座(支援者向け) 令和6年7月13日 参加人数:36人 宇治市ゲートキーパー養成講座(入門編) 令和7年1月25日 参加人数:21名			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	市民を対象としたセミナーを行い、自殺対策に向けた啓発を図ることができた。令和6年度は過去の受講者や支援者を対象としたフォローアップを行うことができた。今後もフォローアップを行い、計画の更なる推進を図る。						
市役所等の窓口での対応		市役所等の窓口で自殺につながるような言葉があった場合や、関係者や第三者から相談を受けた場合には、自殺相談窓口(京都いのちの電話、京都府自殺ストップセンター等)につなぐなど適切な対応ができるよう、自殺予防の基礎知識や自殺相談窓口の情報の共有を図るとともに、マニュアル等の整備について検討していきます。					宇治市 地域福祉課 ほか
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
市の各課相談窓口や市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。市内部の掲示板で、各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。	市の各課相談窓口や市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。市内部の掲示板で、各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。	市の各課相談窓口や市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。	市の各課相談窓口や市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。	市の各課相談窓口や市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	周知チラシを更新し、相談窓口の周知啓発を推進することができた。						
市職員を対象とした研修の実施		市役所等の窓口で対応を行う職員が、自殺について正しく理解するとともに、悩みを抱えた人に「気づき」、適切な対応ができるよう研修に取り組みます。					宇治市 地域福祉課 ほか
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
管理職を対象に、自殺についての理解を深めるとともに、悩みを抱えた人に気づき、適切な対応ができるようゲートキーパー研修を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、中止となった。	行政職員(管理職)に対し、宇治市人事担当部局の研修でゲートキーパー養成研修を実施した。 令和3年11月19日 参加人数:42人	行政職員(管理職)を対象としたセミナーを実施しなかった。	行政職員(管理職)を対象としたセミナーを実施した。 令和5年4月25日 参加人数:26人	行政職員(管理職)を対象としたセミナーを実施した。 令和6年4月25日 参加人数:33人			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	行政職員(管理職)を対象としたセミナーを人事課と連携して行うことができた。今後は、管理職以外の職員についても研修の機会を設けていく。						

教職員を対象とした研修の実施		子どもの変化や悩みに早期に気づき、適切に対応できるよう教職員研修に取り組むとともに、教育相談担当者の育成を図ります。			宇治市 教育関係 各課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
各小中学校の生徒指導担当教諭に対して、教育支援課在籍の経験豊富な小中学校の元校長から生徒指導の助言、指導を行った。 また不登校対策では、教育相談担当者連絡会、事例研究セミナー及び初任者研修を実施。	各小中学校の生徒指導担当教諭に対して、教育支援課在籍の経験豊富な小中学校の元校長から生徒指導の助言、指導を行った。 また不登校対策では、教育相談担当者連絡会、事例研究セミナー及び初任者研修を実施。	各小中学校の生徒指導担当教諭に対して、教育支援課在籍の経験豊富な小中学校の元校長から生徒指導の助言、指導を行った。 また不登校対策では、教育相談担当者連絡会、事例研究セミナー及び初任者研修を実施。	各小中学校の生徒指導担当教諭に対して、教育支援課在籍の経験豊富な小中学校の元校長から生徒指導の助言、指導を行った。 また不登校対策として、教育相談担当者連絡会、事例研究セミナー及び初任者研修を実施。	各小中学校の生徒指導担当教諭に対して、教育支援課在籍の経験豊富な小中学校の元校長から生徒指導の助言、指導を行った。 また不登校対策として、教育相談担当者連絡会、事例研究セミナー及び初任者研修を実施。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	教育支援課在籍の経験豊富な小中学校の元校長から生徒指導の助言、指導を行い、小・中学校において組織的な支援が行えるよう支援した。				

基本施策3 市民への啓発と周知

自殺に追い込まれるという危機は、誰もが直面し得ることであることから、自殺に対する誤った認識や偏見を払拭するよう、市民の理解を促進するとともに、自殺予防や心の健康などについての正しい知識の普及啓発を図ります。

また、命や暮らしの危機に陥った場合には、誰かに援助を求めるといった考え方を普及させることで、自分の周りにはいるかもしれない自殺リスクを抱えている人の存在に気づき、必要に応じて専門家につなぎ見守っていくという役割を市民一人ひとりが意識できるよう、広報活動等を通じた取り組みを進めていきます。

① 広報を通じた啓発と周知

<具体的な取り組みの実施状況>

事業		事業概要					実施主体・担当課
市政だよりやホームページ等への掲載		自殺予防週間や自殺対策強化月間等に合わせ、自殺対策に関する記事を市政だよりに掲載するとともに、ホームページ等を活用し、自殺予防に向けた啓発と相談窓口等の周知を行います。					宇治市 地域福祉課 ほか
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
【掲載状況】 市政だより、HPへの啓発記事掲載(年3回)及びFMうじでの広報 ・9月1日号「9月10日～16日は自殺予防週間」 ・12月15日号「ゲートキーパー入門講座」 ・3月1日号「3月は自殺対策強化月間です」	【掲載状況】 市政だより、HPへの啓発記事掲載(年3回) ・9月1号「9月10日～16日は自殺予防週間」 ・1月1日号「ゲートキーパー入門講座」 3月1日号「3月は自殺対策強化月間です」 ・自殺相談窓口等を掲載した啓発・周知チラシの作成、配付	【掲載状況】 市政だより、HPへの啓発記事掲載(年3回) ・9月1号「9月10日～16日は自殺予防週間」 ・1月1日号「ゲートキーパー入門講座」 ・3月1日号「3月は自殺対策強化月間です」 ・自殺相談窓口等を掲載した啓発・周知チラシの作成、配付	【掲載状況】 市政だより、HPへの啓発記事掲載(年3回)及びFMうじでの広報 ・9月1号「9月10日～16日は自殺予防週間」 ・12月15日号「ゲートキーパー養成講座」「男性のストレス対策セミナー」 ・3月1日号「3月は自殺対策強化月間です」	【掲載状況】 市政だより、HPへの啓発記事掲載(年4回)及びFMうじでの広報 ・9月1号「9月10日～16日は自殺予防週間」 ・6月15日号、12月15日号 「ゲートキーパー養成講座」 ・3月1日号「3月は自殺対策強化月間です」			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	市政だより及び市ホームページに啓発記事を掲載し、自殺予防に向けた啓発と相談窓口等の周知を行うことができた。						
くらしの便利帳等への掲載		市の窓口、業務内容、各種手続等にかかる行政情報ならびに地域の生活情報等を掲載している情報誌(くらしの便利帳、男女共同参画情報誌や労政ニュース等)に自殺予防に関する啓発記事や相談窓口等の情報を掲載し、周知を図ります。					宇治市 地域福祉課 ほか
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
くらしの便利帳に、こころの悩み相談の窓口について情報を掲載(京都府自殺ストップセンター、京都いのちの電話)	くらしの便利帳に、こころの悩み相談の窓口について情報を掲載(京都府自殺ストップセンター、京都いのちの電話)	くらしの便利帳に、こころの悩み相談の窓口について情報を掲載(京都府自殺ストップセンター、京都いのちの電話)	くらしの便利帳に、こころの悩み相談の窓口について情報を掲載(京都府自殺ストップセンター、京都いのちの電話) 労政ニュースに、年次有給休暇を取得しやすい環境づくりに関する啓発記事を掲載 男女共同参画情報誌に3月の自殺対策強化月間関連セミナーに関する記事を掲載	くらしの便利帳に、こころの悩み相談の窓口について情報を掲載(京都府自殺ストップセンター、京都いのちの電話) 労政ニュースに、治療と仕事の両立支援に関する啓発記事を掲載 男女共同参画情報誌に3月の自殺対策強化月間関連セミナーに関する記事を掲載			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	くらしの便利帳に相談窓口について掲載し、周知啓発を図ることができた。労政ニュースに職場環境に関する啓発記事を掲載し、自殺予防の一助とした。						

②イベント等の機会を通じた啓発と周知

<具体的な取り組みの実施状況>

事業		事業概要					実施主体・担当課
地 自殺対策関連講座の開催		自殺対策強化月間などに、ストレスへの対処法や相談機関の紹介等、自殺予防に向けたセミナー等を開催するとともに、機会の充実に努めます。					宇治市 地域福祉課 男女共同参画課 ほか
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
・9月に身体障害者・知的障害者相談員研修にて、自殺対策に関する研修を実施 ・市民を対象とした、悩みを抱える人への声掛けの方法や傾聴技法を学ぶゲートキーパー入門講座を実施 実施日：令和3年2月6日 ・民生児童委員を対象とした、自殺対策に係る研修を実施 実施日：令和3年3月22日 ・地域福祉課、男女共同参画課の連携により、臨床心理士の方を講師として、若年者向けの自殺対策セミナーを実施。併せて、自殺の7割を占める男性には「男性のための電話相談」を促し、実際困難を抱える女性に対しては、女性のための相談を受けていただき、必要に応じて専門相談(フェミニストカウンセリング等)につなげた。 実施日：令和3年3月14日	・地域福祉課、男女共同参画課の連携により、臨床心理士の方を講師として、自殺対策強化月間に合わせ若年層の自殺をテーマとしたセミナーを開催した。併せて、自殺の7割を占める男性には「男性のための電話相談」を促し、実際困難を抱える女性に対しては、女性のための相談を受けていただき、必要に応じて専門相談(フェミニストカウンセリング等)につなげた。 令和4年3月20日	・地域福祉課、男女共同参画課の連携により、臨床心理学部准教授を講師として、自殺対策強化月間に合わせ「うつ」「依存」との上手なつきあい方をテーマとしたセミナーを開催した。併せて、困難を抱える男性には「男性のための電話相談」を促し、女性には「女性のための相談」の一般相談を、その後、必要に応じて専門相談(フェミニストカウンセリング等)につなげた。 令和5年3月26日	・地域福祉課、男女共同参画課の連携により、児童思春期外来担当医師を講師として、自殺対策強化月間に合わせ「思春期・青年期の心の危機への対応」をテーマとしたセミナーを開催した。併せて、困難を抱える男性には「男性のための電話相談」を促し、女性には「女性のための相談」の一般相談を、その後、必要に応じて専門相談(フェミニストカウンセリング等)につなげた。 令和6年3月23日	・地域福祉課、男女共同参画課の連携により、臨床心理学部教授を講師として、自殺対策強化月間に合わせ「思春期・青年期の自傷・自殺対策と援助要請力の育成について」をテーマとしたセミナーを開催した。併せて、困難を抱える男性には「男性のための電話相談」を促し、女性には「女性のための相談」の一般相談を、その後、必要に応じて専門相談(フェミニストカウンセリング等)につなげた。 令和7年3月22日			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	セミナーを実施し、自殺対策に向けた啓発を行うことができた。						
地 地域支え合い出前講座での周知		地域福祉に関する出前講座の中で、自殺予防やゲートキーパーなどについて周知・啓発を行います。					宇治市 地域福祉課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
団体等からの要請がなく、出前講座を実施しなかった。	団体等からの要請がなく、出前講座を実施しなかった。	団体等からの要請があり、出前講座1回実施した。	団体等からの要請がなく、出前講座を実施しなかった。	団体等からの要請がなく、出前講座を実施しなかった。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
B	出前講座の周知が課題であり、出前講座の周知チラシを作成し、地区民生児童委員協議会等に配布を検討する。						

市図書館での周知・啓発		自殺予防週間及び自殺対策強化月間などに、自殺予防関連図書の展示及び貸出を実施します。			宇治市 中央図書館 東宇治図書館 西宇治図書館
●中央図書館					
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
【実施状況】 ・9/9～9/20 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「自殺予防週間協賛展示 一人で悩まないで」 ・3/16～3/21 自殺対策強化月間に合わせ、関連図書の展示を行う。 「自殺対策強化月間協賛展示 優しいあなたにエール」	【実施状況】 ・9/7～9/19 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「自殺予防週間協賛展示 読む人生相談」 ・3/1～3/13 自殺対策強化月間に合わせ、関連図書の展示を行う。 「自殺対策強化月間協賛展示 こころが折れるその前に」	【実施状況】 ・9/6～9/19 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「自殺予防週間協賛展示 「自分の心と向き合って」」 ・3/14～3/19 自殺対策強化月間に合わせ、自殺予防関連図書の展示 自殺対策強化月間協賛展示「あなたに寄り添う本たち」	【実施状況】 ・9/8～9/15 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「自殺予防週間協賛展示 「まもろうよこころ」」 ・3/2～3/10 自殺対策強化月間に合わせ、自殺予防関連図書の展示 自殺対策強化月間協賛展示「生きづらさに寄り添う」	【実施状況】 ・9/8～9/15 自殺予防週間に合わせ、自殺予防週間協賛図書展示 ・3/18～3/30 自殺対策強化月間に合わせ、自殺対策強化月間協賛図書展示 こころの健康や悩みを抱えた人への寄り添い等をテーマとした図書展示を実施	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	関連図書の展示及び貸出により、こころの健康の大切さや悩みをかかえた人への寄り添い方等について知ってもらい、自殺予防の一助とすることができた。				
●東宇治図書館					
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
【実施状況】 ・9/9～9/20 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「自殺予防週間協賛展示 一人で悩まないで」 ・3/16～3/21 自殺対策強化月間に合わせ、関連図書の展示を行う。 「自殺対策強化月間協賛展示 優しいあなたにエール」	【実施状況】 ・9/7～9/19 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「まもろうよ こころ」 ・3/1～3/13 自殺対策強化月間に合わせ、自殺対策強化月間に合わせ、自殺予防関連図書の展示 「こころもメンテしよう」	【実施状況】 ・9/6～9/19 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「まもろうよ こころ」 ・3/14～3/19 自殺対策強化月間に合わせ、自殺予防関連図書の展示 「ひとりで悩まないで」	【実施状況】 ・9/8～9/15 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「知らせてほしい、心のSOS」 ・3/2～3/10 自殺対策強化月間に合わせ、自殺予防関連図書の展示 「ひとりで悩んでいませんか」	【実施状況】 ・9/10～9/16 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「こころといのちをまもろう」 ・3/18～3/30 自殺対策強化月間に合わせ、自殺予防関連図書の展示 「ひとりで悩んでいませんか」	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	関連図書の展示及び貸出により、こころの健康の大切さや悩みをかかえた人への寄り添い方等について知ってもらい、自殺予防の一助とすることができた。				
●西宇治図書館					
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
【実施状況】 ・9/9～9/20 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示「自殺予防週間協賛展示 一人で悩まないで」 ・3/16～3/21 自殺対策強化月間に合わせ、関連図書の展示を行う。 「自殺対策強化月間協賛展示 優しいあなたにエール」	【実施状況】 ・9/1～9/15 自殺予防週間に合わせ、自殺予防関連図書の展示 ・3/1～3/27 自殺対策強化月間に合わせ、自殺予防関連図書の展示	【実施状況】 ・9/1～9/15 「聞かせてくださいあなたの心の声」 自殺予防週間に合わせ自殺予防関連図書の展示及び貸出を実施 ・3/14～3/19 「あなたの笑顔が見たい」 自殺対策強化月間に合わせ自殺予防関連図書の展示及び貸出を実施	【実施状況】 ・9/10～9/16 「知らせてほしい、心のSOS」 自殺予防週間に合わせ自殺予防関連図書の展示及び貸出を実施 ・3/2～3/10 「相談してみた。少しほっとした。」 自殺対策強化月間に合わせ自殺予防関連図書の展示及び貸出を実施	【実施状況】 ・9/10～9/16 「知らせてほしい、心のSOS」 自殺予防週間に合わせ自殺予防関連図書の展示及び貸出を実施 ・3/18～3/30 「相談してみた。少しほっとした。」 自殺対策強化月間に合わせ自殺予防関連図書の展示及び貸出を実施	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	関連図書の展示及び貸出により、こころの健康の大切さや悩みをかかえた人への寄り添い方等について知ってもらい、自殺予防の一助とすることができた。				

街頭啓発等の実施		街頭での啓発活動や、各種講演・セミナー等での啓発チラシ等の配付、市内公共施設等への自殺対策関連ポスター掲示・リーフレットの配布を行うなど、自殺予防に関する啓発や相談窓口の周知に努めます。			宇治市 地域福祉課 ほか
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	市内公共施設に、こころの相談窓口の周知チラシを配架	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	周知チラシを作成し、相談窓口の周知啓発を推進することができた。京都府と共同での啓発物品の配付は新型コロナウイルス感染症後、実施見直しがあり、啓発チラシやカードなどの設置で啓発を図った。				

基本施策4 希望を持って生きることができるまちづくりの推進
<p>全ての人が健康で生き生きと暮らせるよう施策の充実を図るとともに、「生きづらさ」を抱えた人が、社会から孤立することなく必要な支援を受けることができるよう、それぞれの状況に応じた支援体制を整備します。また、サークル活動やサロン活動（注1）等の市民活動においても、誰もが参加しやすい環境を整えていくことは、社会参加を促進するうえで重要であり、市民と協働して取り組みを進めます。</p> <p>（注1）地域で生き生きと暮らせることを目的に、地域を拠点として住民主体で運営される交流や仲間づくりの場</p>

(1)健康づくり

健康教育や健康相談等に取り組むとともに、健康づくりや食育活動に取り組む団体等と協働して、市民の健康づくりを推進します。

＜具体的な取り組みの実施状況＞

事業		事業概要					実施主体・担当課
健康づくり・食育推進事業		宇治市健康づくり・食育推進計画に基づき、生活習慣等の改善を推進し、また、関係団体等とも連携をとりながら、各種施策を推進します。					宇治市 健康づくり 推進課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
「宇治市健康づくり・食育推進計画」の基、基本目標「市民とまちが取り組む健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくり及び食育を推進していくため、7月及び2月に協議・検討を行った。	「宇治市健康づくり・食育推進計画」の基、基本目標「市民とまちが取り組む健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくり及び食育を推進していくため、7月及び2月に協議・検討を行った。	「宇治市健康づくり・食育推進計画」の基、基本目標「市民とまちが取り組む健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくり及び食育を推進していくため、7月及び3月に協議・検討を行った。	宇治市健康づくり・食育推進計画に基づき、庁内で「休養・こころの健康」分野で実施している事業実績を取りまとめるとともに、関係部局と共有した。当課では市政だよりによる「健康コラム」の記事の掲載や、からだメンテナンス講座、レディース講座等の健康教室を実施し生活習慣の改善方法やストレスとの向き合い方について講座を行った。	宇治市健康づくり・食育推進計画に基づき、庁内で「休養・こころの健康」分野で実施している事業実績を取りまとめるとともに、関係部局と共有した。当課では市政だよりによる「健康コラム」の記事の掲載や、「女性のためのヘルスケア講座」等の健康教室を実施し生活習慣の改善方法やストレスとの向き合い方について講座を行った。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	「宇治市健康づくり・食育推進計画」に基づき、「休養・こころの健康」分野で庁内関係部局と連携し、各ライフステージで事業を実施できた。						
地 健康づくり・食育アライアンス事業	地域福祉推進のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)			宇治市 健康づくり 推進課
		1 - (2) - 3	P.5	健康づくり・食育アライアンス事業(健康づくり推進課)			
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
加入団体数:62(健康づくり30、食育32) 加入団体によるコラボ事業実施数:11	加入団体数:73(健康づくり34、食育39) 加入団体によるコラボ事業実施数:23	加入団体数:86 加入団体によるコラボ事業実施数:33	加入団体数:97 加入団体によるコラボ事業実施数:8	加入団体数:113 加入団体によるコラボ事業実施数:17			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	加入団体数は年々増加しており、健康づくり・食育の取り組みが市内に広がってきている。引き続き、加入団体数を増やし、イベント等各種事業を通じて地域での健康づくり・食育活動をより活性化させるため、積極的に広報活動を行っていく。						

地 健康教育	地域福祉推進 のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)		宇治市 健康づくり 推進課
		1 - (2) - 3	P.5	健康教育・健康相談 (健康づくり推進課)		
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
健康教育実施回数 92回 健康教育参加人数 1,052人	健康教育 54回 健康教育参加人数 671人	健康教育実施回数 84 回 健康教育参加人数 1,593人	健康教育実施回数 96 回 健康教育参加人数 2,243人	健康教育実施回数 99回 健康教育参加人数 2,721人		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベントの中止等もあったため、参加者が減少したが、令和5年度からは実施回数が増えたこともあり参加者が前年度より増加した。各種健康講座等を実施し、健康の保持増進、生活習慣病の予防、健康に関する正しい知識を啓発した。					
地 健康相談	地域福祉推進 のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)		宇治市 健康づくり 推進課
		1 - (2) - 3	P.5	健康教育・健康相談 (健康づくり推進課)		
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
相談回数 75回 相談人数 75人	相談回数 72回 相談人数 63人	相談回数 116回 相談人数 333人	相談回数 74回 相談人数 849人	相談回数(回) 69回 相談人数(人) 643人		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	市民の心身の健康に関する個別の相談に応じ、家庭で継続しやすい内容の普及に努めた。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベントの中止等もあったため、参加者が減少した。相談に関しては、前年度より相談人数が減少した。引き続き周知方法について検討し、より多くの市民に本事業を利用していただけるようにする。					

(2) 子ども・若者への支援

悩みを抱えた子ども・若者が一人で問題を抱え込まず、相談や支援を求められるような環境づくり等に取り組みます。

○子どもが相談や支援を求めやすい環境づくり

<具体的な取り組みの実施状況>

事業		事業概要					実施主体・担当課
こども家庭相談		専門相談員を配置し、子育てのこと、子どもの友人関係や学校でのことなど、18歳未満の子どもと家庭にかかわる相談を受け付けます。また、児童虐待の通告や対応の相談を受け付けます。					宇治市 こども福祉課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
児童相談所と連携して児童虐待への対応や18歳未満の子どもと家庭に関わる相談を受け付けるとともに、要支援児童、特定妊婦の状況を把握し、家庭支援を実施した。「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向け検討する。	児童相談所と連携して児童虐待への対応や18歳未満の子どもと家庭に関わる相談を受け付けるとともに、要支援児童、特定妊婦の状況を把握し、家庭支援を実施した。令和3年度は体制強化し、「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。	児童相談所と連携した児童虐待への対応、18歳未満の子どもと家庭に関わる相談業務、支援を要する児童や特定妊婦等の状況を把握した上での家庭支援を行った。また、ヤングケアラーコーディネーター1名を新たに配置し、個別の実態調査、支援へのつなぎを行うとともに相談窓口(通称:いいやん)を設置し、相談対応を行った。	児童相談所と連携した児童虐待への対応、ヤングケアラーを含めた18歳未満の子どもと家庭に関わる相談業務、]支援を要する児童や特定妊婦等の状況を把握した上での家庭支援を行った。	児童相談所と連携した児童虐待への対応、ヤングケアラーを含めた18歳未満の子どもと家庭に関わる相談業務、支援を要する児童や特定妊婦等の状況を把握した上での家庭支援を行った。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	児童相談所及び関係機関との連携強化に努めるとともに、研修会の開催及び広報・啓発活動などを通じ、児童虐待の対応やヤングケアラーの早期発見等の対応を行った。引き続き、支援が必要な家庭に寄り添った相談業務を行い、虐待等のリスク低減に取り組む。						
教育相談事業		保護者や児童生徒のいじめや不登校などの教育上の悩みや心配事などに関する相談を対面及び電話で受け付け、問題の解決を図ります。また、スクールカウンセラーの活用により、学校相談機能の充実を図ります。					宇治市 教育支援課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
各学校では、教育相談担当教諭を決め、校内の教諭や管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携しながら相談に対応した。市教委Ujiふれあい教室では、当教室に関連した不登校の悩み、心配事に対応し、支援した。また、市内全中学校と小学校3校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の心の相談、ケアを実施した。	各学校では、教育相談担当教諭を決め、校内の教諭や管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携しながら相談に対応した。市教委Ujiふれあい教室では、当教室に関連した不登校の悩み、心配事に対応し、支援した。また、市内全小・中学校でスクールカウンセラーの活用ができるよう体制が生まれ、児童生徒の心の相談、ケアを実施した。	各学校では、教育相談担当教諭を決め、校内の教諭や管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携しながら相談に対応した。市教委Ujiふれあい教室では、当教室に関連した不登校の悩み、心配事に対応し、支援した。また、市内全小・中学校でスクールカウンセラーの活用ができるよう体制が生まれ、児童生徒の心の相談、ケアを実施した。	各学校では、教育相談担当教諭を決め、校内の教諭や管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携しながら相談に対応した。市教委Ujiふれあい教室では、当教室に関連した不登校の悩み、心配事に対応し、支援した。また市内全小・中学校でスクールカウンセラーの活用ができるよう体制を組み、児童生徒の心の相談、ケアを実施した。	各学校では、教育相談担当教諭を決め、校内の教諭や管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携しながら相談に対応した。市教委Ujiふれあい教室では、当教室に関連した不登校の悩み、心配事に対応し、支援した。また市内全小・中学校でスクールカウンセラーの活用ができるよう体制を組み、児童生徒の心の相談、ケアを実施した。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	各学校において教員や管理職がスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携して相談に対応し、保護者や児童生徒の悩みや心配事などに関する相談を行い、適切なアセスメントに繋げ、組織的に支援が行える体制を取ることができた。						

心と学びのパートナー派遣事業		心理学等を学ぶ大学院生を中学校に配置し、不登校傾向にある生徒の話し相手や学習支援等を行うことで、生徒の自立支援を行います。			宇治市 教育支援課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を6中学校に派遣した。 対応延べ人数 119人	別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などの「心と学びのパートナー」を6中学校に派遣した。 対応延べ人数 1,062人	別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などの「心と学びのパートナー」を6中学校に派遣した。 対応延べ人数 950人	別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などの「心と学びのパートナー」を6中学校に派遣した。 対応延べ人数 929人	別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者等の若い世代、若しくは教職経験者などの「心と学びのパートナー」を6中学校に派遣した。 対応延べ人数 951人	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	生徒が悩みを気軽に相談できる、若い世代等の相談員を配置し、関係機関等と連携しながら問題行動及び不登校の未然防止を図ると共に生徒が相談しやすい環境をつくることができた。				
こころの教育		児童生徒が様々な困難やストレスに直面したときに、助けの声をあげることができるよう、保健体育や道徳などの時間を利用して、SOSの出し方やいのちに関わるテーマなど、こころの健康につながる教育を実施します。			宇治市 学校教育課 教育支援課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
「いのちとこころのコミュニケーション事業」等の出前授業を実施し、いのちの大切さやストレス回避の方法について学んだ。	「いのちとこころのコミュニケーション事業」等の出前授業を実施し、いのちの大切さやストレス回避の方法について学んだ。	「いのちとこころのコミュニケーション事業」等の出前授業を実施し、いのちの大切さやストレス回避の方法について学んだ。	「いのちとこころのコミュニケーション事業」等の出前授業を実施し、いのちの大切さやストレス回避の方法について学んだ。	保健体育や道徳の授業を活用し、人権学習を含めたこころの教育についての学習を行った。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	いのちの大切さやストレス回避の方法について学習し、自殺対策の一助とした。				
スクールソーシャルワーカー活用事業		スクールソーシャルワーカーが課題を抱える児童生徒の置かれている状況を把握し、適切な相談窓口につなぎます。			宇治市 教育支援課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
児童生徒、保護者が抱えている課題解決に向けて福祉関係機関をはじめとした外部機関との連携についてスクールソーシャルワーカーから指導助言を得て課題解決への支援を実施できた。	児童生徒、保護者が抱えている課題解決に向けて福祉関係機関をはじめとした外部機関との連携についてスクールソーシャルワーカーから指導助言を得て課題解決への支援を実施できた。	児童生徒、保護者が抱えている課題解決に向けて福祉関係機関をはじめとした外部機関との連携についてスクールソーシャルワーカーから指導助言を得て課題解決への支援を実施できた。	児童生徒、保護者が抱えている課題解決に向けて福祉関係機関をはじめとした外部機関との連携についてスクールソーシャルワーカーから指導助言を得て課題解決への支援を実施できた。	児童生徒、保護者が抱えている課題解決に向けて福祉関係機関をはじめとした外部機関との連携についてスクールソーシャルワーカーから指導助言を得て課題解決への支援を実施できた。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	スクールソーシャルワーカーから指導助言を得て問題行動や虐待等の早期発見、早期対応に寄与し、課題解決への支援を実施できた。更なる学校との連携が望まれる。				

地 不登校児童生徒支援事業	地域福祉推進 のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)		宇治市 教育支援課
		5 - (1) - 42	P.49	不登校児童生徒支援事業 (教育支援課)		
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
個別の不登校児童生徒 の支援数 39	個別の不登校児童生徒 の支援数 32	個別の不登校児童生徒 の支援数 54	個別の不登校児童生徒 の支援数 50	個別の不登校児童生徒 の支援数 38		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	全小中学校への巡回訪問や、学校と共に不登校児童・生徒への支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が一層進んだ。また、重要案件で協働することにより、福祉部局との連携が強化された。					

○子どもの見守り

＜具体的な取り組みの実施状況＞

事業		事業概要					実施主体・担当課
いじめ防止対策の推進		宇治市いじめ防止基本方針を基に、各校で「いじめ防止方針」を策定し、いじめの早期発見や早期対応に取り組みます。					宇治市 人権啓発課 教育支援課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
宇治市いじめ防止基本方針に基づき、各小中学校で組織的にいじめ防止に取り組む。また、いじめの未然防止、早期発見の為、年間で3回はいじめアンケートを実施した。あわせて、いじめ防止対策連絡会議を開催し、各小中学校におけるいじめの状況について報告するとともに、各機関・団体の取り組みについて情報提供及び意見交換を行った。		宇治市いじめ防止基本方針に基づき、各小中学校で組織的にいじめ防止に取り組む。また、いじめの未然防止、早期発見の為、年間で3回はいじめアンケートを実施した。あわせて、いじめ防止対策連絡会議を開催し、各小中学校におけるいじめの状況について報告するとともに、各機関・団体の取り組みについて情報提供及び意見交換を行った。		宇治市いじめ防止基本方針に基づき、各小中学校で組織的にいじめ防止に取り組む。また、いじめの未然防止、早期発見の為、年間で3回はいじめアンケートを実施した。あわせて、いじめ防止対策連絡会議を開催し、各小中学校におけるいじめの状況について報告するとともに、各機関・団体の取り組みについて情報提供及び意見交換を行った。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	いじめ防止対策連絡会議を開催し情報提供及び意見交換を適切に行った。また、いじめアンケートを実施、早期に学校でのいじめの実態を把握し、校内でのケース会議から本人の状況を整理し、組織的に支援が行える体制を取ることができた。						
学校支援チーム活動事業		小中学校で起こる様々な困難事象に対して、学校支援チームでは、社会福祉士や精神科医、弁護士、臨床心理士などの専門的な知識を持った委員の助言や指導を受け、児童生徒や保護者への適切な支援を行うとともに、課題解決を図ります。					宇治市 教育支援課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
学校だけでは解決が困難な事象に対して、専門家を招いて、学校支援チーム会議を開催し、課題解決を図る事ができた。		学校だけでは解決が困難な事象に対して、専門家を招いて、学校支援チーム会議を開催し、課題解決を図る事ができた。		学校だけでは解決が困難な事象に対して、専門家を招いて、学校支援チーム会議を開催し、課題解決を図る事ができた。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	学校だけでは解決が困難な事象に対して、専門家を招いて、学校支援チーム会議を開催し、該当の事象に対して適切なアセスメントを行えるよう支援した。						
不登校児童生徒自立支援教室運営事業		不登校児童生徒を対象にした教室を設置し、対象児童生徒に応じた学習・生活指導を行うことで、自動生徒の自立を支援します。					宇治市 教育支援課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
在籍児童生徒数:30人(年度末) 改善状況: 学校復帰3人 部分登校12人 好転15人 変化なし0人	在籍児童生徒数:30人(年度末) 改善状況: 学校復帰5人 部分登校7人 好転14人 変化なし4人	在籍児童生徒数:32人(年度末) 改善状況: 学校復帰6人 部分登校11人 好転12人 変化なし3人	在籍児童生徒数:28人(年度末) 改善状況: 学校復帰5人 部分登校12人 好転10人 変化なし1人	在籍児童生徒数:30人(年度末) 改善状況: 学校復帰8人 部分登校11人 好転10人 変化なし1人			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	不登校児童生徒自立支援教室での支援・指導を通じ、不登校の児童・生徒の学校生活及び社会生活への復帰、社会的自立に向けての支援を行った。今後も学校及び関係機関との連携を強化し、効果的な運営に努める。						

少年補導活動		宇治市少年補導委員による街頭補導活動や啓発活動等を通して、青少年の見守りと健全育成に取り組みます。			宇治市 教育支援課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別ブロック補導、県祭りの全体補導、パネル展、地域懇談会、社会環境調査、浄化活動など中止としたが、各校区のパトロールについては規模を縮小してできる範囲内で実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別ブロック補導、県祭りの全体補導、パネル展、地域懇談会、社会環境調査、浄化活動などは中止としたが、各校区のパトロールについては規模を縮小してできる範囲内で実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、県祭りの街頭補導、地域懇談会、社会環境浄化活動などは中止を余儀なくされたが、ブロック補導をはじめ、年末の一斉補導活動、年始補導出発式は計画通り実施できた。また、不審者情報や爆破予告の情報を受け、青色防犯パトロールや各校区の少年補導委員ができる範囲でパトロールを実施した。	POSTコロナ時代の中、これまで中止していた県祭りの街頭補導や地域懇談会を実施することができた。また、社会環境浄化活動、ブロック補導、年末の一斉補導活動、年始補導出発式も計画通り実施できた。さらに、7月に「青少年の非行被害防止全国強調月間」の啓発パネル展、10月には講師を招いた研修会を開催した。加えて、各校区の少年補導委員ができる範囲でパトロールを実施した。	県祭りの街頭補導及び全中学校区で地域懇談会を実施することができた。また、社会環境浄化活動、ブロック補導、年末の一斉補導活動、年始補導出発式も計画通り実施できた。さらに、7月に「青少年の非行被害防止全国強調月間」の啓発パネル展、10月には京都地方裁判所への管外研修を実施した。加えて、各校区の少年補導委員ができる範囲でパトロールを実施した。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	各委員ができる範囲でパトロールをはじめとする活動を実施し、青少年の非行の未然防止に取り組むことができた。今後とも、各種団体との協力を図りながら、引き続き青少年の健全育成に努める。				
地 子どもの学習支援事業		市内在住の中学生で、経済的な理由等で家庭での学習が困難な場合に、生徒の学習習慣の定着や家庭での学習力向上を目指し、学習機会を提供します。			宇治市 地域福祉課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
市内2箇所です学習支援事業を実施した。②については、令和2年8月事業開始。 ①実施場所：総合福祉会館 実施法人：(社福)宇治市社会福祉協議会 定員：15名 事業利用者：12名 ②実施場所：大久保青少年センター 実施法人：(NPO)志塾フリースクールきょうと 定員：15名 事業利用者：15名	市内2箇所です学習支援事業を実施した。 ①実施場所：総合福祉会館 実施法人：(社福)宇治市社会福祉協議会 定員：15名 事業利用者：15名 ②実施場所：大久保青少年センター 実施法人：(NPO)志塾フリースクールきょうと 定員：15名 事業利用者：14名 ※事業利用者数は令和4年3月31日時点	市内2箇所です学習支援事業を実施した。 ①実施場所：総合福祉会館 実施法人：(社福)宇治市社会福祉協議会 定員：15名 事業利用者：17名 ②実施場所：大久保青少年センター 実施法人：(NPO)志塾フリースクールきょうと 定員：15名 事業利用者：19名 ※事業利用者数は令和5年3月31日時点	市内3箇所です学習支援事業を実施する。 ①実施場所：総合福祉会館 実施法人：(社福)宇治市社会福祉協議会 定員：15名 事業利用者：17名 ②実施場所：大久保青少年センター 実施法人：(NPO)志塾フリースクールきょうと 定員：15名 事業利用者：18名 ③実施場所：横島コミュニティセンター 実施法人：I.S.学園・イング共同事業体 定員：15名 事業利用者：18名 ※事業利用者数は令和6年3月31日時点	市内3箇所です学習支援事業を実施した。 ①実施場所：総合福祉会館 実施法人：(社福)宇治市社会福祉協議会 定員：15名 事業利用者：20名 ②実施場所：大久保青少年センター(R6.9より南宇治コミュニティセンター) 実施法人：(NPO)志塾フリースクールきょうと(R6.9よりI.S.学園・イング共同事業体) 定員：15名 事業利用者：19名 ③実施場所：横島コミュニティセンター 実施法人：I.S.学園・イング共同事業体 定員：15名 事業利用者：21名 ※事業利用者数は令和7年3月31日時点	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	令和2年度から市内2箇所、令和5年度から市内3箇所において事業実施した。当初の目的は達成され、中学3年生は希望する高校へ進学できた。令和6年度は年度途中で事業者の交代が発生したが、大きな問題はなく引継ぎがなされた。未だ利用が難しい地域も一部あるため、事業の実施方法等について引き続き研究していく。				

(3)働く人への支援

市内企業への経営上のサポートや、情報提供を通じて、職場におけるメンタルヘルスやハラスメント対策の促進を図ります。

○働く人や地域の企業への支援

＜具体的な取り組みの実施状況＞

事業		事業概要			実施主体・担当課	
地	労政ニュース発行事業	地域福祉推進のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)	宇治市 産業振興課
			4 - (4) - 39	P.45		
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
発行数(回) 3回	発行数(回) 3回	発行数(回) 4回	発行数(回) 4回	発行数(回) 4回		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	主に市のホームページへの掲載、メール配信による情報提供に努め、労働情勢に関する情報や就労支援情報を周知した。					
中小企業交流促進事業 (R3年度まで: 中小企業セミナー 開催事業)		販路拡大や付加価値の増加、新分野への進出や人材不足への対応に関するセミナーや交流会等を通じて、経営の安定と成長を支援します。				宇治市 産業振興課
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
市内中小企業の課題となっているテーマについて、セミナーを11回開催した。	市内中小企業の課題となっているテーマについて、セミナーを10回開催した。	市内事業者の課題や要望をもとにしたテーマで、セミナーを13回、交流会を3回、イベントを1回開催した。	市内事業者の課題や要望をもとにしたテーマで、セミナーを24回、交流会を5回、起業家育成イベントを1回開催した。	市内事業者の課題や要望をもとにしたテーマで、セミナーを48回、交流会を4回、オンライン創業支援ワークショップを5回開催した。		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
B	事業者間の取引拡大等を目的としたセミナー及び交流会などの実施により、参加者同士で積極的にコミュニケーションを図り、事業のマッチング及び取引が成立するなど交流連携が強化された。事業連携及び新たな価値の創出に向けて、今後も引き続き効果の検証をしつつ、継続して実施していく必要がある。					
宇治市中小企業低利融資		市内の中小企業者に対して、事業資金を低利で融資し、信用保証料や支払利子額の一部を補給する制度を設けることで、企業の負担を軽減し、経営の安定と成長を支援します。				宇治市 産業振興課
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
市内の中小企業者に対して、事業資金を低利で融資し、信用保証料の2分の1と、支払利子額(2年間)を補給した。	市内の中小企業者に対して、事業資金を低利で融資し、信用保証料の2分の1と、支払利子額(2年間)を補給した。	市内の中小企業者に対して、事業資金を低利で融資し、信用保証料の2分の1と、支払利子額(2年間)を補給した。	市内の中小企業者に対して、事業資金を低利で融資し、信用保証料の2分の1と、支払利子額(2年間)を補給した。	市内の中小企業者に対して、事業資金を低利で融資し、信用保証料の2分の1と、支払利子額(2年間)を補給した。		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	市内の中小企業者に対し、事業資金の低利融資や保証料・利子の補給等の補助を行うことにより、中小企業経営の安定化に努めることができた。					

(3) 働く人への支援

○職場におけるこころの健康づくり

<具体的な取り組みの実施状況>

事業		事業概要					実施主体・担当課
市職員・教職員のメンタルヘルス及びハラスメント防止に関する取り組み		市役所では一事業所として、市職員や小中学校の教職員に対して、健康保持促進や疾病予防のための各種検診等を行うとともに、メンタルヘルスについての研修やストレスチェックなどを行い、メンタル不調の防止や早期発見・早期対応につなげます。 また、ハラスメント相談窓口の設置等を行い、ハラスメントのない職場環境を目指します。					宇治市 職員厚生課 教育総務課 ほか
●職員厚生課(市職員)							
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
メンタルヘルス、ハラスメント対策等に対し、各種事業を実施した。 ①心の健康の保持増進の対応 ストレスチェック(6月)、新採・異動・昇格者面接、長時間勤務者健康相談等 ②こころの相談の実施 精神科医・カウンセラーによる相談等 ③職場復帰の支援 復職相談、職場復帰訓練等 ④ハラスメントの相談 ハラスメント相談員(12名)の任用及び相談対応	メンタルヘルス、ハラスメント対策等に対し、各種事業を実施した。 ①心の健康の保持増進の対応 ストレスチェック(6月)、新採・異動・昇格者面接、長時間勤務者健康相談等 ②こころの相談の実施 精神科医・カウンセラーによる相談等 ③職場復帰の支援 復職相談、職場復帰訓練等 ④ハラスメントの相談 ハラスメント相談員(13名)の任用及び相談対応	メンタルヘルス、ハラスメント対策等に対し、各種事業を実施した。 ①心の健康の保持増進の対応 ストレスチェック、新採・異動・昇格者面接、長時間勤務者健康相談等 ②こころの相談の実施 精神科医・カウンセラーによる相談等 ③職場復帰の支援 復職相談、職場復帰訓練等 ④ハラスメントの相談 ハラスメント相談員(13名)の任用及び相談対応	メンタルヘルス、ハラスメント対策等に対し、各種事業を実施した。 ①心の健康の保持増進の対応 ストレスチェック、新採・異動・昇格者面接、長時間勤務者健康相談等 ②こころの相談の実施 精神科医・カウンセラーによる相談等 ③職場復帰の支援 復職相談、職場復帰訓練等 ④ハラスメントの相談 ハラスメント相談員(13名)の任用及び相談対応	メンタルヘルス、ハラスメント対策等に対し、各種事業を実施した。 ①心の健康の保持増進の対応 ストレスチェック、新採・異動・昇格者面接、長時間勤務者健康相談等 ②こころの相談の実施 精神科医・カウンセラーによる相談等 ③職場復帰の支援 復職相談、職場復帰訓練等 ④ハラスメントの相談 ハラスメント相談員(13名)の任用及び相談対応			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
B	メンタルヘルス不調の防止や早期発見・早期対応を目的に、個々の職員を対象とした事業を行うことができた。一方で、メンタルヘルス不調による休養・休職者の数は増加傾向にあることから、原因分析や取組を充実させる必要がある。						
●教育総務課(教職員)							
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
教職員のストレスチェックを実施し、早期発見早期対応に努めるとともに、教職員を対象とした心の健康相談を実施した。	教職員のストレスチェック(11月)を実施し、早期発見早期対応に努めるとともに、教職員を対象とした心の健康相談(5回/年)を実施した。	教職員のストレスチェック(11月)を実施し、早期発見早期対応に努めるとともに、教職員を対象とした心の健康相談(5回/年)を実施した。	教職員のストレスチェック(11月)を実施し、早期発見早期対応に努めるとともに、教職員を対象とした心の健康相談(5回/年)を実施した。	教職員のストレスチェック(11月)を実施し、早期発見早期対応に努めるとともに、教職員を対象とした心の健康相談(5回/年)を実施した。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
B	ストレスチェックや心の健康相談の定期的実施により、教職員のメンタルヘルス対策は充実してきた。ストレスチェックの結果を、各校で生かせるような啓発活動が課題と考える。						

(4) 高齢者への支援

高齢者が安心して暮らすことができるよう支援体制を整備するとともに、「健康長寿日本一」の実現を目指した高齢者の健康維持や生きがいづくりなど、関係機関や各種団体等と連携しながら、希望を持って生きるための施策の充実に取り組めます。

＜具体的な取り組みの実施状況＞

事業		事業概要			実施主体・担当課	
		位置付け	ページ	事業名(担当課)		
地	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進のプログラム	4 - (1) - 30	P.37 地域包括支援センター運営事業(長寿生きがい課)	宇治市 長寿 生きがい課	
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
3職種専門職 市内29人配置 相談実人数 3,489人 小地域包括ケア会議 年間11回開催	3職種専門職 市内29人配置 相談実人数 3,453人 小地域包括ケア会議 年間11回開催	3職種専門職 市内29人配置 相談実人数 3,757人 小地域包括ケア会議 年間19回開催	3職種専門職 市内32人配置 相談実人数 3,854人 小地域包括ケア会議 年間17回開催	3職種専門職 市内32人配置 相談実人数 3,916人 小地域包括ケア会議 年間12回開催		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	国の方針に基づき日常生活圏域ごとに専門職を配置し、地域の中で高齢者の生活を支援することができた。効率的な業務及び適切な体制の整備等、地域包括ケアの推進と包括的支援事業の充実に向けて、今後も引き続き実施する。					
一人暮らし・高齢者世帯確認表		一人暮らしの高齢者や高齢者世帯を担当民生児童委員が必要に応じて訪問し、緊急時の連絡先や健康状態等の状況について確認表に記録し、継続的に見守ります。				宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
担当民生児童委員の通年での訪問活動に加え、確認表未提出で見守りが必要な高齢者を市でリストアップし、担当民生児童委員に訪問依頼を行った。	担当民生児童委員の通年での訪問活動に加え、確認表未提出で見守りが必要な高齢者を市でリストアップし、担当民生児童委員に訪問依頼を行った。	担当民生児童委員による通年の訪問活動を行った。	担当民生児童委員による通年の訪問活動を行った。	担当民生児童委員による通年の訪問活動を行った。		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	民生児童委員の訪問により、一人暮らしの高齢者等が地域とつながるきっかけづくりとなっており、今後も孤立防止の支援として取組を継続する。					
地域包括ケア体制推進事業		地域の高齢者が安心していきいきと暮らせるように「地域包括ケア会議」及び「小地域包括ケア会議」を開催し、地域ネットワークの構築を図るとともに、事例検討などを通してきめ細やかな支援に努めます。				宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
宇治市地域包括ケア会議 年間4回 小地域包括ケア会議 年間11回	宇治市地域包括ケア会議 年間2回 小地域包括ケア会議 年間12回	宇治市地域包括ケア会議 年間2回 小地域包括ケア会議 年間19回	宇治市地域包括ケア会議 年間2回 小地域包括ケア会議 年間17回	宇治市地域包括ケア会議 年間2回 小地域包括ケア会議 年間12回 自立支援型ケア会議 年間12回		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	会議の開催を通じて、地域ネットワークの構築および事例検討によるスキルアップなどを計画的に実施できていると見られ、引き続き事業を継続する。					

認知症地域支援事業		認知症の人やその家族が地域で心身ともにいきと暮らすことができるように、認知症の正しい理解を広め、認知症になっても安心してくらし続けられる支援や取り組みを進めます。			宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
認知症あんしんサポーター養成講座 延べ人数 730人	認知症あんしんサポーター養成講座 延べ人数 1,004人	認知症あんしんサポーター養成講座 延べ人数 1,159人	認知症あんしんサポーター養成講座 延べ人数 1,500人	認知症あんしんサポーター養成講座 延べ人数 1,063人	
キャラバン・メイトフォローアップ講座 延べ人数 24人	キャラバン・メイトフォローアップ講座 延べ人数 21人	キャラバン・メイトフォローアップ講座 延べ人数 24人	キャラバン・メイトフォローアップ講座 延べ人数 35人	キャラバン・メイトフォローアップ講座 延べ人数 48人	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	認知症あんしんサポーター養成講座を継続することで、認知症について正しく理解する人は増えている。毎年キャラバン・メイトのフォローアップ講座を行い、キャラバン・メイトの資質向上を図っている。				
初期認知症総合相談支援事業		認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症コーディネーターを配置し、認知症の人とその家族への効果的な支援を行います。また、医療機関、介護サービス及び地域の支援機関の連携強化などによる支援体制の構築を図ります。			宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
認知症コーディネーター3人配置 認知症対応型カフェ(れもんカフェ) 30回 認知症初期集中支援チーム対応実人数 43人	認知症コーディネーター3人配置 認知症対応型カフェ(れもんカフェ) 36回 認知症初期集中支援チーム対応実人数 40人	認知症コーディネーター 3人配置 認知症対応型カフェ(れもんカフェ) 36回 認知症初期集中支援チーム対応実人数 40人	認知症コーディネーター 3人配置 認知症対応型カフェ(れもんカフェ) 36回 認知症初期集中支援チーム対応実人数 49人	認知症コーディネーター5人配置 認知症対応型カフェ(れもんカフェ) 56回 認知症初期集中支援チーム対応実人数 78人	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	令和6年度に認知症コーディネーターを増員し、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で継続して生活できるよう、相談支援体制の拡充を行った。認知症の初期の人が、重度化する前に支援者と出会い、支援につながるために引き続き実施する。				
訪問型短期集中予防サービス		保健師や看護師等の専門職が、訪問にて心身の健康を保つための相談やアドバイスを実施します。			宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
訪問実人数 5人 訪問延べ回数 48回	訪問実人数 44人 訪問延べ回数 154回 ※緊急事態宣言中の通所振替及び通所利用前後の訪問実績含む。	訪問実人数 61人 訪問延べ回数 216回	訪問実人数 65人 訪問延べ回数 168回	訪問実人数 80人 訪問延べ回数 202回	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	対象者の生活課題に対して適切に相談・指導を行い、在宅で自立した生活を継続できるよう、適正に支援した。今後は専門的な支援の充実等、より効果的な事業実施を行うとともに、サービスについての周知啓発を行い、利用の機会の拡大を目指す。				

住民主体型通いの場活動支援		要支援者等を中心とする自主的な通いの場として、体操、レクリエーション等の活動、趣味活動等を通じた短時間の居場所づくりを行うボランティア団体を支援します。			宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
住民主体通所型サービス実施団体に補助金を交付 継続 6団体 新規 1団体	住民主体通所型サービス実施団体に補助金を交付 継続 6団体 新規 1団体	住民主体通所型サービス実施団体に補助金を交付 継続 6団体 新規 2団体	住民主体通所型サービス実施団体に補助金を交付 継続 8団体 新規 1団体	住民主体通所型サービス実施団体に補助金を交付 継続 9団体	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	高齢者の日常的な社会参加から生まれるつながりによる孤立の防止、生きがいづくりにつながる活動となっており、今後の活動のすそ野を広げていく。				
通所型短期集中予防サービス		個別性を重視して、運動・栄養・口腔・認知機能の維持向上を目指します。			宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
実施回数 73回 実人数 16人 延べ人数 179人	実施回数 61回 実人数 32人 延べ人数 186人	実施回数 80回 実人数 35人 延べ人数 275人	実施回数 79回 実人数 40人 延べ人数 356人	実施回数 80回 実人数 49人 延べ人数 434人	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	通所による生活指導を通じ、対象者の生活課題に対して適切に相談・指導を行い、在宅で自立した生活を継続できるよう、適正に支援した。今後は専門的な支援の充実等、より効果的な事業実施を行うとともに、サービスについての周知啓発を行い、利用の機会を拡大を目指す。				
地 高齢者虐待対策事業	地域福祉推進のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)	宇治市 長寿 生きがい課
		3 - (2) - 26	P.32	高齢者虐待対策事業 (長寿生きがい課)	
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
高齢者虐待受理件数 91件 うち虐待者からの分離が必要であると判断し、緊急措置を行った件数 3件	高齢者虐待受理件数 100件 うち虐待者からの分離が必要であると判断し、緊急措置を行った件数 5件	高齢者虐待受理件数 165件 うち虐待者からの分離が必要であると判断し、緊急措置を行った件数 3件	高齢者虐待受理件数 167件 うち虐待者からの分離が必要であると判断し、緊急措置を行った件数 2件	高齢者虐待受理件数 152件 うち虐待者からの分離が必要であると判断し、緊急措置を行った件数 3件	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	通報により早急な対応が必要と判断したケースについては、緊急対応を実施した。また、対応マニュアルに沿って、定期的に虐待評価会議の中で、対応計画の立案、モニタリング、対応計画の評価を行った。				

地域リハビリテーション活動支援事業		介護予防に関連する地域団体からの依頼により、専門職の派遣を行い、介護予防や健康増進に関する地域活動の活性化を図る。			宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
派遣団体数:25団体 派遣回数:30回	派遣団体数:38団体 派遣回数:54回	派遣団体数:51団体 派遣回数:72回	派遣団体数:47団体 派遣回数:67回	派遣団体数:34団体 派遣回数:58回	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	介護予防に関連する地域団体(サロンや介護予防教室のOB会等)の依頼により、専門職の派遣を行い、身近な地域で介護予防活動が継続できるよう、支援を実施することができた。				
介護給付		居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス、介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスなどの給付を通して、要介護・要支援認定者の尊厳を保持し、能力に応じ自立した生活ができるよう支援します。また、高齢者の実態やニーズを踏まえ、必要なサービスの整備を進めます。			宇治市 介護保険課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
決算額:14,075,390千円 主なサービス実績 ①訪問介護 425,526回/年 ②通所介護 168,995回/年等	決算額:14,457,126千円 主なサービス実績 ①訪問介護 457,222回/年 ②通所介護 165,782回/年等	決算額:14,745,121千円 主なサービス実績 ①訪問介護 477,086回/年 ②通所介護 168,428回/年等	決算額:15,186,003千円 主なサービス実績等 ①要介護認定者数 8,039人(要介護1~5) ②居宅介護支援 55,284人/年	決算額:15,967,211千円 主なサービス実績等 ①要介護認定者数 8,290人(要介護1~5) ②居宅介護支援 57,191人/年	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	今後も高齢者数の増加に伴い、認定者数及びサービス利用者数が増加する見込みである。介護保険サービスの利用にあたり、認定調査やサービス計画の作成の際に本人・家族の生活状況の確認を行い、生活での困りごとや精神状態の変化等に気づき支援につなげるとともに、持続可能な事業運営のため、ニーズを的確に把握し、必要となるサービスの整備に努めた。				
サービス・活動事業 (訪問介護相当サービス、生活支援型訪問サービス、通所介護相当サービス、短時間型通所サービス) (R5年度まで:介護予防・生活支援サービス事業)		訪問介護相当サービス、生活支援型訪問サービス、通所介護相当サービス、短時間型通所サービスの実施により、要支援認定者及び事業対象者の介護予防及び自立支援を図ります。			宇治市 介護保険課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
決算額:278,745千円 ①訪問介護相当サービス 6,418人/年 ②生活支援型訪問サービス 644人/年 ③通所介護相当サービス 3,925人/年 ④短時間型通所サービス 3,540人/年	決算額:273,589千円 ①訪問介護相当サービス 6,280人/年 ②生活支援型訪問サービス 546人/年 ③通所介護相当サービス 3,675人/年 ④短時間型通所サービス 3,736人/年	決算額:274,552千円 ①訪問介護相当サービス 6,081人/年 ②生活支援型訪問サービス 449人/年 ③通所介護相当サービス 3,543人/年 ④短時間型通所サービス 4,303人/年	決算額:286,435千円 主なサービス実績等 ①要支援認定者数 3,317人(要支援1~2) ②介護予防支援 14,343人/年	決算額:309,964千円 主なサービス実績等 ①要支援認定者数 3,584人(要支援1~2) ②介護予防支援 15,028人/年	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	今後も高齢者数の増加に伴い、認定者数及びサービス利用者数が増加する見込みである。介護保険サービスの利用にあたり、認定調査やサービス計画の作成の際に本人・家族の生活状況の確認を行い、生活での困りごとや精神状態の変化等に気づき支援につなげるとともに、持続可能な事業運営のため、ニーズを的確に把握し、必要となるサービスの整備に努めた。				

地 緊急通報装置(シルバーホンの設置)	地域福祉推進のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)		宇治市 長寿 生きがい課
		3 - (1) - 27	P.33	緊急通報装置(シルバーホン)の設置 (長寿生きがい課)		
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
新規設置件数 123件	新規設置件数 130件	新規設置件数 133件 年度末設置数 998台	新規設置件数 117件 年度末設置数 1,009台	新規設置件数 113件 年度末設置数 984台		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	計画的に事業を実施しており、次年度以降も継続して実施する。					
ボランティア研修会		市民の積極的な社会参加を促進するとともに、介護予防事業への理解と普及啓発を促進し、地域の高齢者を支えます。				宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)		
年4回実施 参加者のべ数 82人	年4回実施 参加者のべ数 100人	年6回実施 参加者のべ数 145人	年5回実施 参加者のべ数 140人	年5回実施 参加者のべ数 110人		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価	評価に対する説明					
A	ボランティア活動を継続できるように介護予防をテーマに研修会を実施し、地域で高齢者を支え、支えあう役割の重要性を伝えることができた。					

(5)障害等のある人への支援

障害等のある人が安心して暮らすことができるよう、適切な支援を行います。

＜具体的な取り組みの実施状況＞

事業		事業概要					実施主体・担当課
障害者相談支援事業		医療・保健・福祉・教育及び就労等に関する機関とのネットワークを構築し、地域の障害者等や支援者が抱える問題の把握と検討を行い、適切な支援につなげます。					宇治市 障害福祉課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
・宇治市地域自立支援協議会10回 ・宇治市障害者生活支援センター事業	・宇治市地域自立支援協議会12回 ・宇治市障害者生活支援センター事業	・宇治市地域自立支援協議会12回 ・宇治市障害者生活支援センター事業	・宇治市地域自立支援協議会12回 ・宇治市障害者生活支援センター事業	・宇治市地域自立支援協議会12回 ・宇治市障害者生活支援センター事業			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	障害福祉分野における課題を細やかに検討している。市町村必須事業に位置づけられていることから、障害のある人が複雑多様化する困り事などを身近な場所で気軽に相談できるよう、相談支援体制の充実をはかりながら、今後も事業を継続する。令和6年11月に新たな委託相談支援事業所を開設した。						
障害者虐待防止対策事業		障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、問題の早期発見・解決につなげます。					宇治市 障害福祉課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
窓口への相談件数 17件	窓口への相談件数 16件	窓口への相談件数 21件	窓口への相談件数32件	窓口への相談件数 23件			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	本事業を通じて、障害者虐待に関する問題の早期発見や、課題の解決につながった。引き続き、障害者虐待の防止及び虐待を受けた人の心身の適切なケアにつなげるため、本事業の周知徹底を行う。						
身体・知的障害者相談員設置事業		相談員が身体障害者・知的障害者の福祉制度利用、就職、日常生活等に関する相談に応じ、必要な助言を行います。					宇治市 障害福祉課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
身体障害者相談員 13名 知的障害者相談員 2名	身体障害者相談員 13名 知的障害者相談員 2名	身体障害者相談員 13名 知的障害者相談員 2名	身体障害者相談員 13名 知的障害者相談員 2名	身体障害者相談員 13名 知的障害者相談員 2名	身体障害者相談員 13名 知的障害者相談員 2名 研修会 2回(府1・市1)		
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
B	相談会の開催はなく活動の停滞がみられるものの、障害当事者ならではの経験を活かし、相談者の悩みや課題に寄り添った相談支援の仕組として、関係機関と連携しながら、事業を計画的に実施していく必要がある。						

障害者生活支援事業		精神保健福祉士・保健師による相談や、グループワーク事業を実施することで、精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰を促進します。			宇治市 障害福祉課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
・中途失明者点字講習会開催数48回 ・精神障害者社会復帰集団指導事業開催数26回 ・精神障害者社会復帰集団指導事業延べ参加者数120名	・中途失明者点字講習会開催数48回 ・精神障害者社会復帰集団指導事業開催数27回 ・精神障害者社会復帰集団指導事業延べ参加者数133名	・中途失明者点字講習会開催数48回 ・精神障害者社会復帰集団指導事業開催数38回 ・精神障害者社会復帰集団指導事業延べ参加者数157名	・中途失明者点字講習会開催数42回 ・精神障害者社会復帰集団指導事業開催数30回	・中途失明者点字講習会開催数54回 ・精神障害者社会復帰集団指導事業開催数37回	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	本事業が他者と交流できる社会参加の場のひとつとなっており、生活能力の向上にもつながるため、参加者の精神面の状況把握や適切な相談支援等に努めながら、今後も事業を継続していく必要がある。				
地域活動支援センター等事業		障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、創作活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進します。			宇治市 障害福祉課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
地域活動支援センター利用実績 4か所延べ人数653名	地域活動支援センター利用実績 4か所延べ人数617名	地域活動支援センター利用実績 4か所延べ人数676名	地域活動支援センター利用見込 4か所延べ人数598名	地域活動支援センター利用見込 4か所延べ人数516名	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の場を設定できた。他のサービスにはない性質のものであるため、障害のある人の生きがいを支えるためにも、今後も事業の継続が必要である。				
その他障害者の生活を支える事業の充実		障害者自立支援医療費の給付や、日中一時支援事業、移動支援事業、社会参加促進事業、手話通訳者・要約筆記者派遣事業など障害者の生活を支える事業の充実を図り、障害者の生活の支援や社会との交流を促進します。			宇治市 障害福祉課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
「第5期宇治市障害福祉計画」・「第1期宇治市障害児福祉計画」の推進及び「第6期宇治市障害福祉計画」・「第2期宇治市障害児福祉計画」の策定のため、「宇治市障害者福祉基本計画施策推進協議会」を3回開催	「第6期宇治市障害福祉計画」・「第2期宇治市障害児福祉計画」の推進のため、「宇治市障害者福祉基本計画施策推進協議会」を1回開催	現行計画の推進及び次期計画の策定準備のため、協議会を2回開催	現行計画の推進及び次期計画の策定準備のため、協議会を4回開催	宇治市障害者福祉基本計画施策推進協議会 1回開催	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	協議会で、第6期宇治市障害福祉基本計画及び第2期宇治市障害児福祉計画における結果報告に関し、委員から幅広い意見をいただいた。障害のある人の地域での生活を総合的に支援できるよう、今後も当事者の意見を踏まえ、福祉施策の充実を図る。				

(6)生活困窮者・無職者への支援

生活困窮者や無職者の生活不安を軽減することが必要であり、制度の適切な実施や、必要な支援につなげるための生活困窮者自立支援制度を中心とした相談体制を整備します。

<具体的な取り組みの実施状況>

事業		事業概要			実施主体・担当課
		位置付け	ページ	事業名(担当課)	
地	生活困窮者自立支援事業	地域福祉推進のプログラム	5 - (1) - 40 P.47	生活困窮者に係る自立支援(地域福祉課)	宇治市 地域福祉課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
①自立相談支援事業 新規相談1,334件 ②住居確保給付金の支給 支給対象者 200人 ③就労準備支援事業 支援者数(困窮) 3人 支援者数(生保) 15人 ④一時生活支援事業 支援者数 16人 ⑤学習支援事業…8月から2か所目を開設し、計27人に事業実施した。 ⑥家計改善支援事業 支援者数(困窮) 21人 支援者数(生保) 6人	①自立相談支援事業 新規相談 667件 ②住居確保給付金の支給 支給対象者 131人 ③就労準備支援事業 支援者数(困窮) 5人 支援者数(生保) 21人 ④一時生活支援事業 支援者数 17人 ⑤学習支援事業…2か所で計29人に事業実施した。 ⑥家計改善支援事業 支援者数(困窮) 13人 支援者数(生保) 5人	①自立相談支援事業 新規相談 406件 ②住居確保給付金の支給 支給対象者 74人 ③就労準備支援事業 支援者数(困窮) 11人 支援者数(生保) 17人 ④一時生活支援事業 支援者数 15人 ⑤学習支援事業…2か所で計36人に事業実施した。 ⑥家計改善支援事業 支援者数(困窮) 15人 支援者数(生保) 3人	①自立相談支援事業 新規相談 337件 ②住居確保給付金の支給 支給対象者 34人 ③就労準備支援事業 支援者数(困窮) 3人 支援者数(生保) 14人 ④一時生活支援事業 支援者数 13人 ⑤学習支援事業…3か所で計52人に事業実施した。 ⑥家計改善支援事業 支援者数(困窮) 17人 支援者数(生保) 8人	①自立相談支援事業 新規相談件数 354件 ②住居確保給付金の支給 支給者数 13人 ③就労準備支援事業 支援者数(困窮) 10人 支援者数(生保) 17人 ④一時生活支援事業 支援者数 5人 ⑤学習支援事業 支援者数 59人 支援回数 315回 ⑥家計改善支援事業 支援者数(困窮) 29人 支援者数(生保) 4人	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	新型コロナウイルス感染症拡大下では、住居確保給付金の支給や社会福祉協議会と連携した自立相談支援に取り組むことができた。引き続き、様々な課題を抱える生活困窮者に制度の周知を図り、生活困窮者に支援が届くよう、庁内関係各課、庁外関係機関、民間団体等と連携を図っていく。				
生活保護制度等の運用		生活保護制度等の各種給付制度の運用にあたっては、生活状況の把握を行い、自立に向けた相談・支援を行うほか、必要な場合は適切な相談窓口や医療機関につながるよう支援します。			宇治市 生活支援課 ほか
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
生活困窮者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、各種扶助を行った。 相談延べ件数:671件 申請件数:314件 開始件数:247件 廃止件数:258件	生活困窮者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、各種扶助を行った。 相談延べ件数:676件 申請件数:310件 開始件数:235件 廃止件数:226件	生活困窮者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、各種扶助を行った。 相談延べ件数:663件 申請件数:299件 開始件数:227件 廃止件数:241件	生活困窮者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、各種扶助を行った。 相談延べ件数:721件 申請件数:303件 開始件数:216件 廃止件数:250件	生活困窮者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、各種扶助を行った。 相談延べ件数:724件 申請件数:317件 開始件数:224件 廃止件数:256件	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	令和6年度は物価高騰の影響等で相談件数が増える中、相談者の困窮状態の把握に努め、自立相談支援機関と連携しながら適切な支援に取り組むことができた。引き続き、様々な課題を抱える生活困窮者に制度の周知を図り、生活困窮者に支援が届くよう、庁内関係各課、庁外関係機関、民間団体等と連携を図っていく。				

地 ひとり親家庭自立支援給付事業	地域福祉推進のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)		宇治市 こども福祉課			
		4 - (4) - 39	P46	ひとり親家庭自立支援給付事業(こども福祉課)					
◆成果・実績									
2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)	
高等職業訓練促進給付金訓練促進給付金 15件 高等職業訓練促進給付金修了支援給付金 5件 自立支援教育訓練給付金 10件 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 0件		高等職業訓練促進給付金訓練促進給付金 14件 高等職業訓練促進給付金修了支援給付金 6件 自立支援教育訓練給付金 8件 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 1件		高等職業訓練促進給付金支給件数(訓練促進・修了支援) 17件 自立支援教育訓練給付金支給件数 4件 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数 1件		高等職業訓練促進給付金支給件数(訓練促進・修了支援) 18件 自立支援教育訓練給付金支給件数 5件 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数 0件		高等職業訓練促進給付金支給件数(訓練促進・修了支援) 17件 自立支援教育訓練給付金支給件数 6件 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数 0件	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価									
評価		評価に対する説明							
A		高等職業訓練促進給付金等の支給により資格取得を支援し、ひとり親家庭の就業の促進と自立支援を図った。							
母子生活支援施設広域入所		配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と、その監護すべき児童の母子生活支援施設への入所を実施し、入所施設の実施運営費を扶助することで、その生活を支援し、自立を促進します。					宇治市 こども福祉課		
◆成果・実績									
2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)	
DV被害者の措置が主になっている。京都府や男女共同参画課と連携して、必要な母子について措置を実施していく。		DV被害者の措置が主になっている。京都府や男女共同参画課と連携して、必要な母子について措置を実施していく。		必要性のあるDV被害者等の施設入所を実施した。京都府や男女共同参画課等の関係機関と連携し、必要な母子について施設入所措置を行った。		必要性のあるDV被害者等の施設入所を実施した。京都府や男女共同参画課等の関係機関と連携し、必要な母子について施設入所措置を行うことで、生活の支援を行った。		京都府や男女共同参画課と連携し、相談者に対して面談により制度の説明や施設の案内を行い、支援が必要となる場合には円滑に入手できるように手配を行った。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価									
評価		評価に対する説明							
A		面談等により相談者に制度の説明や施設の案内を行い、入所中の母子が退所に至る場合には、措置解除後に安定した生活を送れるよう施設等と連携した。引き続き、京都府や男女共同参画課等の関係機関との連携により、家庭の状況に応じた支援を行う。							

母子父子自立支援員設置事業		母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供や助言、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、生活の安定や児童の福祉の増進を図ります。			宇治市 こども福祉課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
母子・父子自立支援員を週3日配置し、関係機関と連携しながら相談に応じ、ひとり親家庭の自立に向けて支援した。28年度から児童扶養手当の現況届提出時期である8月は週4.5日配置し、ひとり親家庭が必要な支援に確実につながるよう相談しやすい体制としているほか、8月の休日・平日夜間に窓口開設日を設けている。	母子・父子自立支援員を週3日配置し、関係機関と連携しながら相談に応じ、ひとり親家庭の自立に向けて支援した。28年度から児童扶養手当の現況届提出時期である8月は週4.5日配置し、ひとり親家庭が必要な支援に確実につながるよう相談しやすい体制としているほか、8月の休日・平日夜間に窓口開設日を設けている。	母子・父子自立支援員を週3日配置し、関係機関と連携しながら相談に応じ、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行った。なお、児童扶養手当の現況届提出時期(8月)には週4.5日の配置とし、ひとり親家庭が必要な支援に確実につながるよう相談しやすい体制としている。	母子・父子自立支援員を週3日配置し、関係機関と連携しながら相談に応じ、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行った。なお、児童扶養手当の現況届提出時期(8月)には週4.5日の配置とし、ひとり親家庭が必要な支援に確実につながるよう相談しやすい体制としている。相談の際には、家庭での悩みも聞き取っている。	母子・父子自立支援員を週3日配置し、関係機関と連携しながら相談に応じ、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行った。なお、児童扶養手当の現況届提出時期(8月)には週4.5日の配置とし、ひとり親家庭が必要な支援に確実につながるよう相談しやすい体制としている。相談の際には、家庭での悩みも聞き取っている。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価		評価に対する説明			
A		多岐にわたる内容の相談業務を実施し、ハローワークや府ひとり親自立支援センター等と連携し、ひとり親家庭の自立支援に取り組んだ。引き続き、自立支援に向けた相談の中での家庭の悩みを聞き取っていく。			
各種料金の滞納徴収や納付相談での対応		国民健康保険料や保育料、水道料金、市税等の滞納者に対する徴収や納付相談にあたり、経済的な困難やその他の問題を抱えていることを把握した場合は、状況に応じて適切な相談窓口につなげます。			宇治市 関係各課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
各課相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。市内部の掲示板で、各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとることができるよう必要な情報を周知した。	各課相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。市内部の掲示板で、各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとることができるよう必要な情報を周知した。	各課相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。市内部の掲示板で、各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとることができるよう必要な情報を周知した。	各課相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、生活困窮者自立支援制度等の各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。市内部の掲示板で、各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとることができるよう必要な情報を周知した。	各課相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、生活困窮者自立支援制度等の各窓口において、適切な対応ができるように、情報を共有した。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価		評価に対する説明			
A		周知チラシを作成し、相談窓口の周知啓発を推進することができた。			
会社説明会、出張就労相談		ハローワーク宇治、宇治商工会議所等と連携した、会社説明会を実施し、就労への支援を行います。また、「京都ジョブパーク」と「地域若者サポートステーション京都南」による出張就労相談会を市役所内で実施し、無職者等の職業的自立を支援します。			宇治市 産業振興課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
会社説明会については、新型コロナウイルス感染症のため未実施。出張就労相談会は24回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により対面以外の相談日を含めて20回実施した。 ・会社説明会 未実施 ・出張就労相談 20回(中止4回)	会社説明会については、新型コロナウイルス感染症のため未実施。出張就労相談会は24回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により18回実施した。	会社説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響から約3年ぶりの開催となり、3回実施した。出張就労相談会は24回実施した。	会社説明会については、4回実施した。出張就労相談会は24回実施した。	会社説明会については、4回実施し37社、87名の参加があった。出張就労相談会は24回実施した。	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価		評価に対する説明			
B		計画どおり実施されたが、職業的自立や社会的自立を目指す人が気軽に参加できるよう、事業の周知とともに広報方法について検討する必要がある。			

(7) 妊産婦・育児中の人への支援

産後うつ予防と早期対応に努めるとともに、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、精神的な不調がある妊産婦や保護者の不安や悩みの軽減・解消と乳幼児の健全育成に取り組みます。

＜具体的な取り組みの実施状況＞

事業		事業概要					実施主体・担当課
こども家庭相談		専門相談員を配置し、子育てのこと、子どもの友人関係や学校でのことなど、18歳未満の子どもと家庭にかかわる相談を受け付けます。また、児童虐待の通告や対応の相談を受け付けます。					宇治市 こども福祉課
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
児童相談所と連携して児童虐待への対応や18歳未満の子どもと家庭に関わる相談を受け付けるとともに、要支援児童、特定妊婦の状況を把握し、家庭支援を実施する。「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向け検討する。	児童相談所と連携して児童虐待への対応や18歳未満の子どもと家庭に関わる相談を受け付けるとともに、要支援児童、特定妊婦の状況を把握し、家庭支援を実施する。令和3年度は体制強化し、「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。	児童相談所と連携した児童虐待への対応、18歳未満の子どもと家庭に関わる相談業務、支援を要する児童や特定妊婦等の状況を把握した上での家庭支援を行った。また、ヤングケアラーコーディネーター1名を新たに配置し、個別の実態調査、支援へのつなぎを行うとともに相談窓口(通称:いいやん)を設置し、相談対応を行った。	児童相談所と連携した児童虐待への対応、ヤングケアラーを含めた18歳未満の子どもと家庭に関わる相談業務、支援を要する児童や特定妊婦等の状況を把握した上での家庭支援を行った。	児童相談所と連携した児童虐待への対応、ヤングケアラーを含めた18歳未満の子どもと家庭に関わる相談業務、支援を要する児童や特定妊婦等の状況を把握した上での家庭支援を行った。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	児童相談所及び関係機関との連携強化に努めるとともに、研修会の開催及び広報・啓発活動などを通じ、児童虐待の対応やヤングケアラーの早期発見等の対応を行った。引き続き、支援が必要な家庭に寄り添った相談業務を行い、虐待等のリスク低減に取り組む。						
地 地域子育て支援拠点事業	地域福祉推進のプログラム	位置付け	ページ	事業名(担当課)			宇治市 こども福祉課
		4 - (1) - 31	P.38	地域子育て支援拠点事業(こども福祉課)			
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
利用者数 36,518人 相談件数 1,818人	利用者数 38,362人 相談件数 2,678件	延べ利用者数 55,870人 延べ相談件数 3,687件	延べ利用者数 62,206人 延べ相談件数 4,144件	延べ利用者数 60,477人 延べ相談件数 3,675件			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	各施設において身近で気軽に立ち寄ってもらえる雰囲気づくりに努めており、多くの子育て世代や親子の利用があった。今後も互いに情報共有しながらより良い拠点作りに努める。						

保育の実施		公立保育所、民間保育園、認定こども園において、保育事業を行うとともに、保護者からの育児に関する相談を受け付けます。			宇治市 保育支援課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
<実施園・定員> ○公立保育所7園・940人 ○民間保育所(園)5園・655人 ○民間認定こども園16園・2,365人(分園2園含む) ○地域型保育事業(家庭的・小規模保育事業)12園・117人	<実施園・定員> ○公立保育所7園・940人 ○民間保育所(園)5園・655人 ○民間認定こども園16園・2,375人(分園2園含む) ○地域型保育事業(家庭的・小規模保育事業)12園・117人	<実施園・定員> ○公立保育所7園・940人 ○民間保育所(園)5園・655人 ○民間認定こども園16園・2,375人(分園2園含む) ○地域型保育事業(家庭的・小規模保育事業)12園・117人	<実施園・定員> ○公立保育所7園・940人 ○民間保育所(園)6園・655人(分園1園含む) ○民間認定こども園16園・2,405人(分園2園含む) ○地域型保育事業(家庭的・小規模保育事業)12園・117人	<実施園・定員> ○公立保育所7園・940人 ○民間保育所(園)6園・655人(分園1園含む) ○民間認定こども園17園・2,425人(分園3園含む) ○地域型保育事業(家庭的・小規模保育事業)12園・117人	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価		評価に対する説明			
A		保育事業を行う中で保護者からの育児に関する相談対応により子育てサポートを実施できた(子育て支援)			
一時預かり事業		親の病気・出産、冠婚葬祭、短期間・断続的労働・職業訓練、リフレッシュしたい等の理由で一時的に保育が必要な時に利用できるサービスを提供します。			宇治市 保育支援課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
<実施施設> ○民間保育所(園)4園 ○民間認定こども園11園	<実施施設> ○民間保育所(園)4園 ○民間認定こども園11園	<実施施設> ○民間保育所(園)4園 ○民間認定こども園11園	<実施施設> ○民間保育所(園)4園 ○民間認定こども園11園	<実施施設> ○民間保育所(園)4園 ○民間認定こども園11園	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価		評価に対する説明			
A		保護者の負担軽減を実施できた(子育て負担軽減)			
子育て支援事業		公立保育所、民間保育園・認定こども園で、子育て相談や園庭開放等を通して地域の保護者の相談に応じます。必要な場合は専門機関等につなぎます。			宇治市 保育支援課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
<実施施設> ○民間保育所(園)5園 ○民間認定こども園14園	<実施施設> ○民間保育所(園)5園 ○民間認定こども園14園	<実施施設> ○民間保育所(園)5園 ○民間認定こども園14園	<実施施設> ○公立保育所6園 ○民間保育所(園)4園 ○民間認定こども園12園	<実施施設> ○公立保育所6園 ○民間保育所(園)4園 ○民間認定こども園12園	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価		評価に対する説明			
A		保育要件を有しない世帯とも関わりを持つ機会となり、世帯の様子を確認し、必要に応じ専門機関へ繋ぐことができた(子育て孤立解消・福祉サービスの連携)			

妊産婦健康診査 (R4年度まで:妊婦健康診査、産婦健康診査)		健やかな母体と胎児の保健管理の向上及び産後うつ予防や新生児への虐待防止を図るため、受診券を交付し、妊産婦の経済的負担の軽減及び妊娠・出産・子育てに支障を及ぼす疾病等の早期発見・早期治療を推進する。			宇治市 保健推進課	
◆実施状況・見込						
2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)
2024年度 (令和6年度)						
妊娠・出産に支障を及ぼす疾病の早期発見・早期治療を推進するため健診費用を助成。令和2年4月より多胎妊婦の追加健診にも助成を開始した。 母子健康手帳交付件数 1,131件		妊娠・出産に支障を及ぼす疾病の早期発見・早期治療を推進するため健診費用を助成。令和2年4月より多胎妊婦の追加健診にも助成を開始した。 母子健康手帳交付件数 1,071件 産婦の健康状況を早期に把握することにより、産後初期段階における母子に対する支援につなげることができた。 受診件数 1,601件		妊娠・出産に支障を及ぼす疾病の早期発見・早期治療を推進するため健診費用を助成。令和2年4月より多胎妊婦の追加健診にも助成を開始した。 母子健康手帳交付件数 1,008件 産婦の健康状況を早期に把握することにより、産後初期段階における母子に対する支援につなげることができた。 受診件数 1,745件		妊娠・出産・子育てに支障を及ぼす疾病等の早期発見・早期治療を推進するため、健診費用の助成を行った。 母子健康手帳交付件数 993件 産婦健康診査助成件数 1,778件
妊娠・出産・子育てに支障を及ぼす疾病等の早期発見・早期治療を推進するため、健診費用の助成を行った。 母子健康手帳交付件数 1,019件 産婦健康診査助成件数 1,694件						
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価		評価に対する説明				
A		妊娠早期に親子健康手帳の発行と合わせ、健診費用の助成を行うことにより、妊産婦の健康管理の促進と経済的負担の軽減を図った。今後も引き続き実施し、健やかな母体と胎児の保健管理や、健診において支援が必要と判断された母子について早期に情報提供されるよう、医療機関との連携に努める。				
地 こんにちは赤ちゃん事業		地域福祉推進のプログラム		位置付け	ページ	事業名(担当課)
				5 - (1) - 40	P.47	乳児家庭全戸訪問事業(保健推進課)
◆実施状況・見込						
2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)
2024年度 (令和6年度)						
訪問件数 339件		訪問件数 225件		訪問件数 174件		訪問件数 66件
						訪問件数 47件
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価		評価に対する説明				
A		子育ての孤立化を防ぐとともに、子育て支援に関する情報提供を行い、適切な支援の提供を図った。令和5年度から直営により実施している。				
新生児訪問指導事業		新生児出生通知書・電話・窓口等で申し出のあった新生児と産婦に対し、地区担当保健師が家庭訪問を行い、生活指導、保健指導等を行います。出生後、最も不安の高い時期に地区担当保健師が訪問することで、育児不安の緩和や早期からの育児相談窓口として機能します。また、保健事業を普及・啓発し、安心して子育てができるよう支援します。				
◆成果・実績						
2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)
2024年度 (令和6年度)						
産婦及び新生児の妊娠中、出生時、現在の状況を把握し、それに対して保健指導を行った。また、今後の相談窓口として地区担当保健師を紹介するとともに、保健事業を普及・啓発し、安心して子育てができるよう援助した。 訪問件数 607件		産婦及び新生児の妊娠中、出生時、現在の状況を把握し、それに対して保健指導を行った。また、今後の相談窓口として地区担当保健師を紹介するとともに、保健事業を普及・啓発し、安心して子育てができるよう援助した。 訪問件数 647件		産婦及び新生児の妊娠中、出生時、現在の状況を把握し、それに対して保健指導を行った。また、今後の相談窓口として地区担当保健師を紹介するとともに、保健事業を普及・啓発し、安心して子育てができるよう援助した。 訪問件数 701件		地区担当保健師や助産師が家庭を訪問し、エジンバラ産後うつ病質問票を実施することで、うつ傾向及びストレスの高い母親を早期に発見し対応した。また、関係機関との連携をすることでより安心して子育ての支援をした。 訪問件数 818件
地区担当保健師や助産師が家庭を訪問し、エジンバラ産後うつ病質問票を実施することで、うつ傾向及びストレスの高い母親を早期に発見し対応した。また、関係機関との連携をすることでより安心して子育ての支援をした。 訪問件数 737件						
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価						
評価		評価に対する説明				
A		エジンバラ産後うつ病質問票を実施することで、うつ傾向がストレスの強い母親に対して早期に対応することができた。				

乳幼児健康診査		3か月児、10か月児、1歳8か月児、3歳児の発達段階に応じて必要な健康診査を行い、疾病または異常の発見、運動・精神の発達状況を把握し、適切な指導を行い、子どもの健やかな成長を促します。さらに虐待の予防・保護者の育児不安の軽減に努めています。					宇治市 保健推進課		
◆成果・実績									
2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)	
乳幼児期の健康の保持・増進を図った。 ＜受診児数及び受診率＞ 3か月児健診 1,129人 (94.4%) 10か月児健診 1,025人 (94.3%) 1歳8か月児健診 1,119人 (95.2%) 3歳児健診 1,230人(95.3%)		乳幼児期の健康の保持・増進を図った。 ＜受診児数及び受診率＞ 3か月児健診 1,086人 (98.1%) 10か月児健診 1,095人 (96.0%) 1歳8か月児健診 1,217人 (98.0%) 3歳児健診 1,452人(98.6%)		乳幼児期の健康の保持・増進を図るため、健やかセンターまたは医療機関にて健診を実施した。 ＜受診児数及び受診率＞ 3か月児健診 1,019人 (97.6%) 10か月児健診 1,036人 (93.7%) 1歳8か月児健診 1,110人 (97.6%) 3歳児健診 1,154人(98.0%)		乳幼児期の健康の保持・増進を図った。 ＜受診児数及び受診率＞ 3か月児健診 965人 (98.6%) 10か月児健診 972人 (94.4%) 1歳8か月児健診 1,090人 (98.4%) 3歳児健診 1,180人(98.9%)		乳幼児期の健康の保持・増進を図った。 ＜受診児数及び受診率＞ 3か月児健診 918人 (96.4%) 10か月児健診 970人 (95.7%) 1歳8か月児健診 1,025人 (97.3%) 3歳児健診 1,159人(98.6%)	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価									
評価		評価に対する説明							
A		子どもの発達段階に合わせた健診を実施し、子どもの健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援などにつなぐことができた。また、3歳児健診において、「フォトスクリーナー(スポットビジョンスクリーナー)」を活用した精度の高い視覚検査を実施し、幼児の視覚異常の早期発見・早期治療に努めた。引き続きさらなる受診率の向上に向けて、市民への周知を行っていく。							
発達相談事務 (R4年度まで:こども発達相談(心理))		乳幼児健診、乳幼児相談、家庭訪問等により、身体的、精神的発達面に課題があると思われる乳幼児の保護者に対して、発達相談員が相談、情報の提供及び助言を行います。					宇治市 保健推進課		
◆成果・実績									
2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)	
保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子どもの健やかな成長を図った。 延べ相談件数 992件		保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子どもの健やかな成長を図った。 延べ相談件数 1,125件		保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子どもの健やかな成長を図った。 延べ相談件数 1,045件		保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子どもの健やかな成長を図った。 延べ相談件数 1,033件		保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子どもの健やかな成長を図った。 延べ相談件数 1,046件	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価									
評価		評価に対する説明							
A		発達相談を実施し、子どもの健やかな成長への支援を図った。今後も適切な指導・援助が実施できるよう事業執行に努める。							
妊婦面談事業		母子健康手帳交付時に地区担当保健師を知ってもらい、安心して相談できる場を提供します。また、妊娠期における栄養・休養・心身のケア等について正しい知識及び子育て制度の普及啓発を行い、健やかな出産に向けての準備を促します。さらに、ハイリスク妊婦を把握し、産前から支援を行うことで心身の健康の保持増進及び虐待を積極的に予防します。					宇治市 保健推進課		
◆成果・実績									
2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		2024年度 (令和6年度)	
面談件数 1,195件		面談件数 1,141件		面談件数 1,052件		面談等件数 1,028件		面談等件数 1,058件	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価									
評価		評価に対する説明							
A		親子健康手帳交付時に、保健師による面談を行うことで安心して相談でき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートができるよう、関係性の構築を図った。伴走型相談支援「プレママ応援面談」等により、妊婦面談後の関わりも増えてきており、引き続き、切れ目のない子育て支援を継続していくよう努める。							

産後ケア事業		産後に支援を必要とする母子に対して、心身のケア、育児の支援その他、母子の健康の維持・増進に必要な支援を実施することにより、母子に対する支援体制を確立し、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるように支援します。			宇治市 保健推進課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
利用実人数 42人 宿泊型 8人(延べ38日) 訪問型(助産師) 21人 (延べ29日) 訪問型(介護福祉士) 18 人(延べ95日) 日帰り型 20人(延べ32 日)	利用実人数 86人 宿泊型 20人(延べ54 回) 訪問型(助産師) 31人 (延べ43回) 訪問型(介護福祉士) 33 人(延べ125回) 日帰り型 37人(延べ53 回)	利用実人数 75人 宿泊型 13人(延べ42 回) 訪問型(助産師) 29人 (延べ43回) 訪問型(介護福祉士) 24人(延べ109回) 日帰り型 43人(延べ 72回)	利用実人数 105人 宿泊型 26人(延べ 93日) 訪問型(助産師) 36人 (延べ45日) 訪問型(介護福祉士) 22人(延べ96日) 日帰り型 51人(延べ 70日)	妊娠前から申請ができるため、妊婦は産後の支援体制を具体的に考えることができ、妊娠期から不安の軽減を図った。また、事業の利用により、産婦の心身の安定を図った。 宿泊型 32人(延べ83日) 訪問型(助産師) 46人(延べ62日) 訪問型(介護福祉士) 37人(延べ146日) 日帰り型 84人(延べ105日)	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	令和2年度より利用対象者を産後1年未満の母子に拡充したことから、より利用しやすい制度となった。妊婦面談及び訪問などを通して妊産婦の状態を把握することにより、必要な方への適切な支援に努めた。今後も関係機関等と連携し、健やかな育児につながるよう支援する。				

(8) その他様々な悩みを抱える人への支援

様々な悩みや状況により生きづらさを抱える人に対し、一人ひとりが抱えているこころの負担を軽減できるよう、それぞれの状況に応じた相談支援につなげます。

＜具体的な取り組みの実施状況＞

事業		事業概要					実施主体・担当課
地 相談窓口等での対応		ひきこもりの人やLGBTなど性的マイノリティの人、自殺未遂者、自死遺族など、生きづらさを抱える人に対し相談機関等の紹介や周知を図ります。また、人権相談等の各種相談窓口で、自殺につながるような言葉があった場合や、生活上での困難や悩みを抱えていることが分かった場合は、専門の相談窓口（京都いのちの電話、京都府自殺ストップセンター等）や状況に応じた適切な窓口につなぎます。					宇治市 地域福祉課 人権啓発課 ほか
●人権啓発課							
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
人権擁護員による人権相談を第一木曜日に実施したほか、人権啓発課に電話等での相談があった場合にも、適切な窓口につなげた。	人権擁護員による人権相談を第一木曜日に実施したほか、人権啓発課に電話等での相談があった場合にも、適切な窓口につなげた。	人権擁護委員による人権相談を第一木曜日に実施したほか、人権啓発課に電話等での相談があった場合にも、適切な窓口につなげた。	人権擁護委員による人権相談を第一木曜日に実施したほか、人権啓発課に電話等での相談があった場合にも、適切な窓口につなげた。	人権擁護委員による人権相談を第一木曜日に実施したほか、人権啓発課に電話等での相談があった場合にも、適切な窓口につなげた。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	適切な対応ができた。						
●地域福祉課							
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
各相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、適切な対応ができるように、情報を共有した。市内部の掲示板で、各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。	各相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、適切な対応ができるように、情報を共有した。市内部の掲示板で、各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。	各相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、適切な対応ができるように、情報を共有した。各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。	各相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、適切な対応ができるように、情報を共有した。各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。	各相談窓口にて、こころの相談窓口の周知チラシを配付し、適切な対応ができるように、情報を共有した。各課窓口で、自殺リスクに気づき、適切な対応をとってもらうよう周知・啓発を行った。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	周知チラシを作成し、相談窓口の周知啓発を推進することができた。						

(8) その他様々な悩みを抱える人への支援

○ 介護等が必要な人を支える家族への支援

<具体的な取り組みの実施状況>

事業		事業概要			実施主体・担当課
		位置付け	ページ	事業名(担当課)	
地	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進のプログラム	4 - (1) - 30	P.37 地域包括支援センター運営事業(長寿生きがい課)	宇治市 長寿 生きがい課
◆ 成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
市内3職種専門職配置数29人 相談実人数 3,489人 小地域包括ケア会議 11回	市内3職種専門職配置数 29人 相談実人数 3,453人 小地域包括ケア会議 11回	市内3職種専門職配置数 29人 相談実人数 3,757人 小地域包括ケア会議 19回	市内3職種専門職配置数 32人 相談実人数 3,854人 小地域包括ケア会議 17回	市内3職種専門職配置数 32人 相談実人数 3,916人 小地域包括ケア会議 12回	
◆ 2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	国の方針に基づき日常生活圏域ごとに専門職を配置し、地域の中で高齢者の生活を支援することができた。効率的な業務及び適切な体制の整備等、地域包括ケアの推進と包括的支援事業の充実に向けて、今後も引き続き実施する。				
在宅高齢者介護者リフレッシュ事業		在宅介護をする家族等(市民)を対象に、身体的・精神的にリフレッシュできるよう、交流会をはじめとする文化教養行事等を開催します。			宇治市 長寿 生きがい課
◆ 成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
事業延べ人数 56人	事業延べ人数 50人	レクリエーション企画 3回 延べ人数 31人 交流企画 3回 延べ人数 46人	レクリエーション企画 3回 延べ人数 74人 交流企画 3回 延べ人数 42人	レクリエーション企画 3回 延べ人数 48人 交流企画 3回 延べ人数 34人	
◆ 2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	交流会を開催し、在宅介護でかかる身体的・精神的負担を軽減することができた。				
介護知識・技術習得教室		在宅介護をする家族等(市民)を対象に、身体的・精神的負担の軽減を図ることができるよう、適切な介護知識・技術取得等を内容とした教室を開催します。			宇治市 長寿 生きがい課
◆ 成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
年6回実施 参加者延べ人数 62人	年6回実施 参加人数のべ76人(参加型)、参加人数のべ2人(訪問型)	年6回実施 参加者延べ人数 55人	年6回実施 参加者延べ人数 55人	年6回実施 参加者延べ人数 64人	
◆ 2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	介護知識・技術習得教室を開催し、在宅介護でかかる身体的・精神的負担を軽減することができた。				

認知症家族介護者支援事業		認知症家族支援プログラム及びOB会を通して、認知症の人を介護する家族を支援します。			宇治市 長寿 生きがい課
◆成果・実績					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
①認知症家族支援プログラム 延べ人数 66人 ②認知症家族支援プログラムOB会 延べ人数 61人	①認知症家族支援プログラム 延べ人数 24人 ②認知症家族支援プログラムOB会 延べ人数 32人	①認知症家族支援プログラム 延べ人数 26人 ②認知症家族支援プログラムOB会 延べ人数 58人	①認知症家族支援プログラム 延べ人数 26人 ②認知症家族支援プログラムOB会 延べ人数 71人	①認知症家族支援プログラム 延べ人数 32人 ②認知症家族支援プログラムOB会 延べ人数 74人	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	①認知症家族支援プログラムは、参加者を、在宅で認知症の人を現在介護している人と限定していることもあり、参加者の中には、全6回続けて参加することが難しい人もいる。参加者家族の個別状況に応じた内容であること、介護者同士のピアカウンセリングにより介護疲労の軽減、介護意欲の向上につながっているため、参加者の満足度は高い。 ②認知症家族支援プログラムOB会は、参加者数が安定しており、継続した介護者同士のピアカウンセリングの場になっている。新規参加者の増加を目指していく。				
心身障害者介護支援 (レスパイトサービス)事業		在宅の心身障害者を一時的に預かることにより、介護されている保護者の方に日頃の心身の疲れを回復していただくことを目的としています。			宇治市 障害福祉課
◆実施状況・見込					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
登録料 1世帯年間 3,000円 利用料 1時間当たり 450円 総利用回数 1,709回	登録料 1世帯年間 3,000円 利用料 1時間当たり 450円 総利用回数 1,730回	登録料 1世帯年間 3,000円 利用料 1時間当たり 450円 総利用回数 1,952回	登録料 1世帯年間 3,000円 利用料 1時間当たり 450円 総利用回数 2,019回	登録料 1世帯年間 3,000円 利用料 1時間当たり 450円 総利用回数 1,687回	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	本事業を通じて、心身障害者の介護をしている家族等の休息の機会を提供することができた。家族等の心身の負担を軽減できるよう、今後も継続していく必要がある。				
障害者日中一時支援事業		障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援および、一時的な休息の確保等を目的に支援しています。			宇治市 障害福祉課
◆実施状況・見込					
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
日中一時支援事業利用実績 総利用時間数 98,533 時間	日中一時支援事業利用実績 総利用時間数 86,098 時間	日中一時支援事業利用実績 総利用時間数 88,450 時間	日中一時支援事業利用実績 総利用時間数 86,431 時間	日中一時支援事業利用実績 総利用時間数 79,625 時間	
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価					
評価	評価に対する説明				
A	本事業を通じて、障害を有する者と児童の日中活動の場と、その家族の休息の機会を提供することができた。家族等の心身の負担を軽減できるよう、今後も継続した事業展開が必要である。				

(8) その他様々な悩みを抱える人への支援

○被災者・犯罪被害者への支援

<具体的な取り組みの実施状況>

事業		事業概要					実施主体・担当課
宇治市地域防災計画		宇治市地域防災計画に基づき、災害時における被災者の心のケアとして、精神疾患及びPTSD(心的外傷後ストレス障害)等に適切に対応できるよう対応を整えます。					宇治市 危機管理室
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
大規模災害に発生時に備えて、宇治市地域防災計画に基づいて、対応することを確認した。	大規模災害に発生時に備えて、宇治市地域防災計画に基づいて、対応することを確認した。	大規模災害に発生時に備えて、宇治市地域防災計画に基づいて、対応することを確認した。	大規模災害に発生時に備えて、宇治市地域防災計画に基づいて、対応することを確認した。	大規模災害に発生時に備えて、宇治市地域防災計画に基づいて、対応することを確認した。			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							宇治市 総務課
評価	評価に対する説明						
B	宇治市地域防災計画に基づき、大規模災害発生時を想定したメンタルヘルスクアの対策を実施しているが、すべての人に対応することが困難であることが予想される。今後、官民の協力を得ながら災害協定を締結するなど、大規模災害に対応できる体制づくりに努めたい。						
地 犯罪被害者等支援		地域福祉推進のプログラム	位置付け 1 - (3) - 6	ページ P.8	事業名(担当課) 犯罪被害者等支援事業(総務課)		
◆成果・実績							
2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)			
京都府主催の研修会等に積極的に参加した。 犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)に合わせ、FMうじでの啓発スポットCMの放送や市職員及び市民を対象としたホンデリングプロジェクトを実施した。	京都府主催の研修会等に積極的に参加した。 犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)を中心に、FMうじでの啓発スポットCMの放送や講演会の開催のほか、ホンデリングプロジェクトを回収箱の設置場所を17箇所を増設して実施した。	ホンデリング設置箇所(箇所) 17	ホンデリング設置箇所(箇所) 17	ホンデリング設置箇所(箇所) 16			
◆2020年度(令和2年度)から2024年度(令和6年度)の最終評価							
評価	評価に対する説明						
A	総務課にワンストップ窓口を設置するとともに、(公社)京都犯罪被害者支援センターをはじめ関係部署等と連携し、犯罪被疑者支援講演会や研修の開催、広報活動に取り組んだ。 犯罪被害者週間を中心に、古本等の回収箱を市内公共施設16か所に設置し、売却収益を犯罪被害者等の支援に充てる「ホンデリングプロジェクト」に取り組んだ。						

自殺対策計画推進のめやす索引

No.	「自殺対策計画」主な事業・取組	担当課	☆	地域福祉計画	地域福祉計画「推進のめやす」掲載事業名	地域福祉計画推進のめやす担当課	☆
基本施策1 つながり支え合うネットワークの強化							
1	関係機関・団体等との連携	関係各課	1				
2	自殺対策庁内推進体制の構築	地域福祉課	1				
基本施策2 寄り添い支える人材の育成と相談機能の充実							
3	福祉事業従事者や市民を対象とした研修の実施	地域福祉課	2				
4	市役所等の窓口での対応	地域福祉課 ほか	2				
5	市職員を対象とした研修の実施	地域福祉課 ほか	2				
6	教職員を対象とした研修の実施	教育関係各課	3				
基本施策3 市民への啓発と周知							
7	市政だよりやホームページ等への掲載	地域福祉課 ほか	4				
8	くらしの便利帳等への掲載	地域福祉課 ほか	4				
9	自殺対策関連講座の開催	地域福祉課 男女共同参画課 ほか	5	▶ (○)	自殺対策事業	地域福祉課	40
10	地域支え合い出前講座での周知	地域福祉課	5	▶ (○)	地域福祉推進事業	地域福祉課	34
11	市図書館での周知・啓発	中央図書館 東宇治図書館 西宇治図書館	6				
12	街頭啓発等の実施	地域福祉課 ほか	7				
基本施策4 希望を持って生きることができるまちづくりの推進							
(1)健康づくり							
13	健康づくり・食育推進事業	健康づくり推進課	8				
14	健康づくり・食育アライアンス事業	健康づくり推進課	8	▶ ○	健康づくり・食育アライアンス事業	健康づくり推進課	5
15	健康教育	健康づくり推進課	9	▶ ○	健康教育・健康相談	健康づくり推進課	5
16	健康相談	健康づくり推進課	9	▶ ○	健康教育・健康相談	健康づくり推進課	5
(2)子ども・若者への支援							
17	こども家庭相談	こども福祉課	10				
18	教育相談事業	教育支援課	10				
19	心と学びのパートナー等派遣事業	教育支援課	11				
20	こころの教育	学校教育課 教育支援課	11				
21	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	11				
22	不登校児童生徒支援事業	教育支援課	12	▶ ○	不登校児童生徒支援事業	教育支援課	49
23	いじめ防止対策の推進	人権啓発課 教育支援課	13				
24	学校支援チーム活動事業	教育支援課	13				
25	不登校児童生徒自立支援教室運営事業	教育支援課	13				
26	少年補導活動	教育支援課	14				
27	子どもの学習支援事業	地域福祉課	14	▶ (○)	生活困窮者に係る自立支援	地域福祉課	47
(3)働く人への支援							
28	労政ニュース発行事業	産業振興課	15	▶ ○	宇治労政ニュース発行事業	産業振興課	46
29	中小企業交流促進事業 (R3年度まで: 中小企業セミナー開催事業)	産業振興課	15				
30	宇治市中小企業低利融資	産業振興課	15				
31	市職員・教職員のメンタルヘルス及びハラスメント防止に関する取り組み	職員厚生課 教育総務課 ほか	16				
(4)高齢者への支援							
32	地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課	17	▶ ○	地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課	37
33	一人暮らし・高齢者世帯確認表	長寿生きがい課	17				
34	地域包括ケア体制推進事業	長寿生きがい課	17				
35	認知症地域支援事業	長寿生きがい課	18				
36	初期認知症総合相談支援事業	長寿生きがい課	18				
37	訪問型短期集中予防サービス	長寿生きがい課	18				
38	住民主体型通いの場活動支援	長寿生きがい課	19				
39	通所型短期集中予防サービス	長寿生きがい課	19				
40	高齢者虐待対策事業	長寿生きがい課	19	▶ ○	高齢者虐待対策事業	長寿生きがい課	32

No.	「自殺対策計画」主な事業・取組	担当課	頁	地域福祉計画	地域福祉計画「推進のめやす」掲載事業名	地域福祉計画推進のめやす担当課	頁
41	地域リハビリテーション活動支援事業	長寿生きがい課	20				
42	介護給付	介護保険課	20				
43	サービス・活動事業（訪問介護相当サービス、生活支援型訪問サービス、通所介護相当サービス、短時間型通所サービス）	介護保険課	20				
44	緊急通報装置（シルバーホン）の設置	長寿生きがい課	21	▶ ○	緊急通報装置（シルバーホン）の設置	長寿生きがい課	33
45	ボランティア研修会	長寿生きがい課	21				
(5)障害等のある人への支援							
46	障害者相談支援事業	障害福祉課	22				
47	障害者虐待防止対策事業	障害福祉課	22				
48	身体・知的障害者相談員設置事業	障害福祉課	22				
49	障害者生活支援事業	障害福祉課	23				
50	地域活動支援センター事業	障害福祉課	23				
51	その他障害者の生活を支える事業の充実	障害福祉課	23				
(6)生活困窮者・無職者への支援							
52	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	24	▶ ○	生活困窮者に係る自立支援	地域福祉課	47
53	生活保護制度等の運用	生活支援課 ほか	24				
54	ひとり親家庭自立支援給付事業	こども福祉課	25	▶ ○	ひとり親家庭自立支援給付事業	こども福祉課	46
55	母子生活支援施設広域入所	こども福祉課	25				
56	母子父子自立支援員設置事業	こども福祉課	26				
57	各種料金の滞納徴収や納付相談での対応	関係各課	26				
58	会社説明会、出張就労相談	産業振興課	26				
(7)妊産婦・育児中の人への支援							
59	こども家庭相談	こども福祉課	27				
60	地域子育て支援拠点事業	こども福祉課	27	▶ ○	地域子育て支援拠点事業	こども福祉課	38
61	保育の実施	保育支援課	28				
62	一時預かり事業	保育支援課	28				
63	子育て支援事業	保育支援課	28				
64	妊産婦健康診査（R4年度まで：妊婦健康診査、産婦健康診査）	保健推進課	29				
65	こんにちは赤ちゃん事業	保健推進課	29	▶ ○	乳児家庭全戸訪問事業	保健推進課	47
66	新生児訪問指導	保健推進課	29				
67	乳幼児健康診査	保健推進課	30				
68	発達相談事務	保健推進課	30				
69	妊婦面談事業	保健推進課	30				
70	産後ケア事業	保健推進課	31				
(8)その他様々な悩みを抱える人への支援							
71	相談窓口等での対応	地域福祉課 人権啓発課 ほか	32	▶ (○)	ひきこもり対策事業	地域福祉課	49
72	地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課	33	▶ ○	地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課	37
73	在宅高齢者介護者リフレッシュ事業	長寿生きがい課	33				
74	介護知識・技術習得教室	長寿生きがい課	33				
75	認知症家族介護者支援事業	長寿生きがい課	34				
76	心身障害者介護支援（レスパイトサービス）事業	障害福祉課	34				
77	障害者日中一時支援事業	障害福祉課	34				
78	宇治市地域防災計画	危機管理室	35				
79	犯罪被害者等支援	総務課	35	▶ ○	犯罪被害者等支援事業	総務課	8